

令和5年度

予 算 説 明 書

(特別会計・企業会計)

新 潟 市

予 算 説 明 書

(特別会計・企業会計)

目 次

国民健康保険事業会計	3
中央卸売市場事業会計	33
と畜場事業会計	55
土地取得事業会計	69
母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計	87
介護保険事業会計	103
公債管理事業会計	133
後期高齢者医療事業会計	143
下水道事業会計	157
水道事業会計	185
病院事業会計	211

国民健康保険事業会計

国民健康保険事業会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	
1	国民健康保険料
2	国民健康保険税
3	使用料及び手数料
4	国庫支出金
5	県支出金
6	財産収入
7	繰入金
8	繰越金
9	諸収入
	歳 入 合 計

			(単位 千円)	
本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比	較	
12,327,911	12,755,576	△	427,665	
2,959	3,154	△	195	
1	1			
31,292	1,067		30,225	
52,088,581	53,751,164	△	1,662,583	
403	911	△	508	
6,162,832	6,684,635	△	521,803	
1	1			
122,435	138,225	△	15,790	
70,736,415	73,334,734	△	2,598,319	

(歳出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 総務費	1,583,346	1,803,002	△ 219,656
2 保険給付費	51,343,945	52,916,474	△ 1,572,529
3 国民健康保険事業費納付金	17,019,455	17,834,589	△ 815,134
4 保健事業費	680,681	689,758	△ 9,077
5 基金積立金	25,988	911	25,077
6 諸支出金	83,000	90,000	△ 7,000
歳 出 合 計	70,736,415	73,334,734	△ 2,598,319

(単位 千円)				
本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				
特 定 財 源				一 般 財 源
国 庫 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
29,600	17,961		5	1,535,780
1,165	51,124,498		159,949	58,333
	291,985		12,168,360	4,559,110
527	651,137		19,409	9,608
			25,988	
	3,000		80,000	
31,292	52,088,581		12,453,711	6,162,831

2 歳 入

款 項 目	科 目	名	本 年 度	前 年 度	比 較
1		国民健康保険料	12,327,911	12,755,576	△ 427,665
	1	国民健康保険料	12,327,911	12,755,576	△ 427,665
		1 一般被保険者国民健康保険料	12,326,812	12,753,699	△ 426,887
		2 退職被保険者等国民健康保険料	1,099	1,877	△ 778
2		国民健康保険税	2,959	3,154	△ 195
	1	国民健康保険税	2,959	3,154	△ 195
		1 一般被保険者国民健康保険税	2,884	3,062	△ 178
		2 退職被保険者等国民健康保険税	75	92	△ 17
3		使用料及び手数料	1	1	
	1	手数料	1	1	
		1 督促手数料	1	1	
4		国庫支出金	31,292	1,067	30,225
	1	国庫補助金	31,292	1,067	30,225
		1 総務費国庫補助金	29,600	300	29,300
		2 災害臨時特例補助金	290	251	39

(単位 千円)

節 区 分	金 額	説 明			
1 医療給付費分現年分	7,852,834	< 保険年金課 >			
		調定額	徴収率%		
		8,274,851	94.9		
2 後期高齢者支援金分現年分	3,139,206	< 保険年金課 >			
		3,314,895	94.7		
3 介護納付金分現年分	932,634	< 保険年金課 >			
		1,014,836	91.9		
4 医療給付費分滞納繰越分	253,817	< 保険年金課 >			
		1,394,599	18.2		
5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	100,257	< 保険年金課 >			
		547,852	18.3		
6 介護納付金分滞納繰越分	48,064	< 保険年金課 >			
		271,548	17.7		
1 医療給付費分滞納繰越分	687	< 保険年金課 >			
		調定額	徴収率%		
		6,606	10.4		
2 後期高齢者支援金分滞納繰越分	212	< 保険年金課 >			
		2,163	9.8		
3 介護納付金分滞納繰越分	200	< 保険年金課 >			
		1,961	10.2		
1 医療給付費分滞納繰越分	2,661	< 保険年金課 >			
		調定額	徴収率%		
		25,835	10.3		
2 介護納付金分滞納繰越分	223	< 保険年金課 >			
		2,480	9.0		
1 医療給付費分滞納繰越分	68	< 保険年金課 >			
		調定額	徴収率%		
		636	10.7		
2 介護納付金分滞納繰越分	7	< 保険年金課 >			
		58	11.7		
1 督促手数料	1	< 保険年金課 >			
1 総務管理費国庫補助金	29,600	< 保険年金課 >		デジタル基盤改革支援補助金	補助率 10/10
1 災害臨時特例補助金	290	< 保険年金課 >			補助率 2/10

款 項 目	科 目	名 目	本 年 度	前 年 度	比 較
	3	保健事業費国庫補助金	527	516	11
	4	保険給付費国庫補助金	875		875
5		県支出金	52,088,581	53,751,164	△ 1,662,583
	1	県補助金	52,088,581	53,751,164	△ 1,662,583
	1	保険給付費等交付金	52,088,581	53,751,164	△ 1,662,583
6		財産収入	403	911	△ 508
	1	財産運用収入	403	911	△ 508
	1	基金運用収入	403	911	△ 508
7		繰入金	6,162,832	6,684,635	△ 521,803
	1	他会計繰入金	6,162,831	6,389,109	△ 226,278
	1	一般会計繰入金	6,162,831	6,389,109	△ 226,278
	2	基金繰入金	1	295,526	△ 295,525
	1	財政調整基金繰入金	1	295,526	△ 295,525
8		繰越金	1	1	
	1	繰越金	1	1	
	1	繰越金	1	1	

節		金額	説明	
区分				
1 特定健康診査等事業費国庫補助金	527	< 保険年金課 >	総合的な保健推進事業費補助金	補助率 1/3
1 出産育児諸費国庫補助金	875	< 保険年金課 >		
1 普通交付金	51,123,498	< 保険年金課 >		
2 特別交付金	965,083	< 保険年金課 >		
			保険者努力支援分	356,031
			特別調整交付金分	176,219
			都道府県繰入金	215,222
			特定健康診査等負担金	217,611
1 基金運用収入	403	< 保険年金課 >		
1 保険基盤安定繰入金（保険料軽減分）	2,385,622	< 保険年金課 >		
			保険基盤安定繰入金（保険料軽減・医療給付費分）	1,559,137
			保険基盤安定繰入金（保険料軽減・後期高齢者支援金分）	633,243
			保険基盤安定繰入金（保険料軽減・介護納付金分）	193,242
2 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	1,407,071	< 保険年金課 >		
			保険基盤安定繰入金（保険者支援・医療給付費分）	930,370
			保険基盤安定繰入金（保険者支援・後期高齢者支援金分）	373,425
			保険基盤安定繰入金（保険者支援・介護納付金分）	103,276
3 未就学児均等割保険料繰入金	18,277	< 保険年金課 >		
			未就学児均等割保険料繰入金（医療給付費分）	12,992
			未就学児均等割保険料繰入金（後期高齢者支援金分）	5,285
4 職員給与費等繰入金	1,545,388	< 保険年金課 >		
5 出産育児一時金繰入金	58,333	< 保険年金課 >		
6 財政安定化支援事業繰入金	602,064	< 保険年金課 >		
7 その他一般会計繰入金	146,076	< 保険年金課 >	その他繰入金（国庫負担金減額措置分）	
1 財政調整基金繰入金	1	< 保険年金課 >		
1 繰越金	1	< 保険年金課 >		

款 項 目	科 目	名 目	本 年 度	前 年 度	比 較
9		諸収入	122,435	138,225	△ 15,790
	1	延滞金・加算金及び過料	49,000	48,000	1,000
	1	一般被保険者延滞金	48,988	47,992	996
	2	退職被保険者等延滞金	12	8	4
2		雑入	73,435	90,225	△ 16,790
	1	一般被保険者第三者納付金	44,385	59,538	△ 15,153
	2	退職被保険者等第三者納付金	1	1	
	3	一般被保険者返納金	27,931	29,706	△ 1,775
	4	退職被保険者等返納金	1	1	
	5	隔地払未払資金組入れ	204	306	△ 102
	6	雑入	913	673	240
		歳 入 合 計	70,736,415	73,334,734	△ 2,598,319

節		金額	説明
区	分		
1	一般被保険者延滞金	48,988	< 保険年金課 >
1	退職被保険者等延滞金	12	< 保険年金課 >
1	一般被保険者第三者納付金	44,385	< 保険年金課 >
1	退職被保険者等第三者納付金	1	< 保険年金課 >
1	一般被保険者返納金	27,931	< 保険年金課 >
1	退職被保険者等返納金	1	< 保険年金課 >
1	隔地払未払資金組入れ	204	< 保険年金課 >
1	雑入	913	< 保険年金課 >

3 歳 出

款 項 目	科 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
					特 定 財 源	一 般 財 源
1	総務費	1,583,346	1,803,002	△ 219,656	47,566	1,535,780
1	総務管理費	1,580,116	1,799,553	△ 219,437	47,566	1,532,550
1	一般管理費	1,543,288	1,761,089	△ 217,801	国 県 他 29,600 15,195 5	1,498,488
2	国民健康保険団体連合会負担金	36,828	38,464	△ 1,636	県 2,766	34,062
2	徴収費	1,799	1,940	△ 141		1,799
1	賦課徴収費	269	466	△ 197		269
2	滞納処分費	1,530	1,474	56		1,530
3	運営協議会費	1,431	1,509	△ 78		1,431
1	運営協議会費	1,431	1,509	△ 78		1,431
2	保険給付費	51,343,945	52,916,474	△ 1,572,529	51,285,612	58,333
1	療養諸費	44,645,203	45,926,505	△ 1,281,302	44,645,203	
1	療養給付費	44,246,464	45,508,214	△ 1,261,750	国 県 他 290 44,173,858 72,316	
2	療養費	289,240	313,412	△ 24,172	県 他 289,239 1	
3	審査支払手数料	109,499	104,879	4,620	県 他 109,498 1	
2	高額療養費	6,550,902	6,837,998	△ 287,096	6,550,902	
1	高額療養費	6,543,006	6,828,643	△ 285,637	県 6,543,006	
2	高額介護合算療養費	7,896	9,355	△ 1,459	県 7,896	
3	移送費	1	1		1	
1	移送費	1	1		県 1	

(単位 千円)

節		金額	説明	明
区	分			
1	報酬	74,169	<保険年金課>	
2	給料	376,654	人件費	828,587
3	職員手当等	235,672	国民健康保険事業運営事務費	714,701
4	共済費	142,092		
8	旅費	1,316		
10	需用費	25,848		
11	役務費	63,913		
12	委託料	564,599		
13	使用料及び賃借料	55,232		
17	備品購入費	203		
18	負担金補助及び交付金	3,590		
18	負担金補助及び交付金	36,828	<保険年金課>	
3	職員手当等	13	<保険年金課>	
4	共済費	1	人件費	14
8	旅費	100	賦課徴収経費	255
11	役務費	155		
3	職員手当等	1	<保険年金課>	
10	需用費	22	人件費	1
11	役務費	1,507	滞納処分経費	1,529
1	報酬	1,170	<保険年金課>	
10	需用費	97	人件費	1,170
13	使用料及び賃借料	164	国民健康保険運営協議会経費	261
18	負担金補助及び交付金	44,246,464	<保険年金課> 診療報酬分	
18	負担金補助及び交付金	289,240	<保険年金課> 現金給付分	
12	委託料	109,499	<保険年金課>	
18	負担金補助及び交付金	6,543,006	<保険年金課>	
18	負担金補助及び交付金	7,896	<保険年金課>	
18	負担金補助及び交付金	1	<保険年金課>	

款項目	科目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
4	出産育児諸費	87,539	92,870	△ 5,331	29,206	58,333
	1 出産育児一時金	87,500	92,820	△ 5,320	国 他 875 28,292	58,333
	2 支払手数料	39	50	△ 11	他 39	
5	葬祭諸費	59,300	58,100	1,200	59,300	
	1 葬祭費	59,300	58,100	1,200	他 59,300	
6	傷病手当金	1,000	1,000		1,000	
	1 傷病手当金	1,000	1,000		県 1,000	
3	国民健康保険事業費納付金	17,019,455	17,834,589	△ 815,134	12,460,345	4,559,110
	1 医療給付費分	11,310,542	12,172,472	△ 861,930	8,059,903	3,250,639
	1 一般被保険者医療給付費分	11,309,787	12,171,247	△ 861,460	県 他 291,985 7,767,163	3,250,639
	2 退職被保険者等医療給付費分	755	1,225	△ 470	他 755	
	2 後期高齢者支援金等分	4,436,089	4,290,128	145,961	3,424,136	1,011,953
	1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	4,435,877	4,289,739	146,138	他 3,423,924	1,011,953
	2 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	212	389	△ 177	他 212	
3	介護納付金分	1,272,824	1,371,989	△ 99,165	976,306	296,518
	1 介護納付金分	1,272,824	1,371,989	△ 99,165	他 976,306	296,518
4	保健事業費	680,681	689,758	△ 9,077	671,073	9,608
	1 保健事業費	64,736	59,636	5,100	55,128	9,608
	1 保健衛生普及費	64,736	59,636	5,100	県 他 35,719 19,409	9,608
	2 特定健康診査等事業費	615,945	630,122	△ 14,177	615,945	
1 特定健康診査等事業費	615,945	630,122	△ 14,177	国 県 527 615,418		

節		金額	説明
区分	金額		
18	負担金補助及び交付金	87,500	< 保険年金課 > 給付件数 175件
12	委託料	39	< 保険年金課 >
18	負担金補助及び交付金	59,300	< 保険年金課 > 給付件数 1,186件
18	負担金補助及び交付金	1,000	< 保険年金課 >
18	負担金補助及び交付金	11,309,787	< 保険年金課 >
18	負担金補助及び交付金	755	< 保険年金課 >
18	負担金補助及び交付金	4,435,877	< 保険年金課 >
18	負担金補助及び交付金	212	< 保険年金課 >
18	負担金補助及び交付金	1,272,824	< 保険年金課 >
1	報酬	1,597	< 保険年金課 >
3	職員手当等	496	人件費 2,406
4	共済費	313	医療費通知事業 9,608
7	報償費	247	がん検診等助成事業 19,809
8	旅費	37	健康啓発事業 32,066
10	需用費	2,710	ジェネリック医薬品差額通知事業 847
11	役務費	744	
12	委託料	58,592	
1	報酬	20,771	< 保険年金課 >
3	職員手当等	4,388	人件費 29,013
4	共済費	3,854	特定健康診査分 575,022
7	報償費	16	特定保健指導分 11,910
8	旅費	21	
10	需用費	11,797	
11	役務費	13,210	
12	委託料	561,572	
13	使用料及び賃借料	316	

款 項 目	科 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
					特 定 財 源	一 般 財 源
5	基金積立金	25,988	911	25,077	25,988	
	1 基金積立金	25,988	911	25,077	25,988	
	1 財政調整基金積立金	25,988	911	25,077	他 25,988	
6	諸支出金	83,000	90,000	△ 7,000	83,000	
	1 償還金及び還付加算金	83,000	90,000	△ 7,000	83,000	
	1 保険料等払戻金	82,500	89,500	△ 7,000	県 3,000 他 79,500	
	2 保険料等払戻金に係る還付加算金	500	500		他 500	
歳 出 合 計		70,736,415	73,334,734	△ 2,598,319	64,573,584	6,162,831

節		金額	説明
区分			
24 積立金	25,988	< 保険年金課 >	
22 償還金利息及び割引料	82,500	< 保険年金課 >	
22 償還金利息及び割引料	500	< 保険年金課 >	

給 与 費

1 特 別 職

区 分		職 員 数	給 与			
			報 酬	給 料	期末手当 年間支給率(月分)	地域手当
本 年 度	長 等	人				
	議 員					
	その他	18	1,170			
	計	18	1,170			
前 年 度	長 等					
	議 員					
	その他	18	1,170			
	計	18	1,170			
比 較	長 等					
	議 員					
	その他					
	計					

明 細 書

(単位 千円)

費			共 済 費	合 計	備 考
寒冷地手当	その他の手当	計			
		1,170		1,170	
		1,170		1,170	
		1,170		1,170	
		1,170		1,170	

2 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数	給 与	
		報 酬	給 料
本 年 度	209 人	96,537	376,654
前 年 度	245	94,008	380,073
比 較	△ 36	2,529	△ 3,419

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務 手 当
	本 年 度	6,918	11,601	4,332	7,368	119	33,086
	前 年 度	6,186	11,634	5,860	8,417	131	35,092
	比 較	732	△ 33	△ 1,528	△ 1,049	△ 12	△ 2,006
	区 分						
	本 年 度						
	前 年 度						
	比 較						

(単位 千円)

費		共 済 費	合 計
職 員 手 当	計		
237,355	710,546	146,260	856,806
235,572	709,653	144,624	854,277
1,783	893	1,636	2,529

管理職手当	期末手当	勤勉手当					
1,556	103,064	69,311					
1,528	100,164	66,560					
28	2,900	2,751					

(2) 報酬、給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳		説
報 酬	2,529			
給 料	△ 3,419	1 昇給に伴う増加分	3,950	
		2 その他の増減分	△ 7,369	(1) 新陳代謝等に係る増減分
				(2) そ の 他
職 員 手 当	1,783	1 期末・勤勉手当の増減分	5,651	
		2 その他の増減分	△ 3,868	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分 (会計年度任用職員以外)		一 般 行 政 職	看 護 ・ 保 健 職
令和4年12月1日現在	平均給料月額	328,584円	306,357円
	平均給与月額	408,580円	347,705円
	平均年齢	45歳 9月	40歳 10月
令和3年12月1日現在	平均給料月額	320,628円	323,433円
	平均給与月額	379,047円	349,849円
	平均年齢	44歳 5月	44歳 0月

(単位 千円)

明	備	考
	職員数の異動状況	
	パートタイム会計年度任用職員	
	本年度	114 人
	前年度	146 人
	増 減	△ 32 人
	昇給期別職員数	(昇給期) (職員数)
		1月 80人
△ 21,206	職員数の異動状況	
	会計年度任用職員以外	フルタイム会計年度任用職員
	本年度	95 人 人
	前年度	99 人 人
	増 減	△ 4 人 人
	採用・退職の状況(会計年度任用職員以外)	
	(採用)	(退職)
	令和3年度	1 人 人
13,837	令和4年度	1 人 5 人
	令和5年度(見込)	人 人
	期末・勤勉手当の支給率(一般職員等)	
	支給期	6月 12月 計
	支給率	2.20月分 2.20月分 4.40月分
	期末手当の支給率(会計年度任用職員)	
	支給期	6月 12月 計
	支給率	1.25月分 1.25月分 2.50月分

イ 初任給

区分(会計年度任用職員以外)			一般行政職	看護・保健職
高	校	卒	159,200 円	円
短	大	卒	172,800	205,100
大	学	卒	192,000	221,700
国の制度	高	校	卒	154,600
	短	大	卒	167,100
	大	学	卒	185,200

区分(会計年度任用職員)			一般行政職	薬剤師・医療技術職	看護・保健職
高	校	卒	150,200 円	円	円
短	大	卒	159,200	167,500	
大	学	卒	170,000	191,700	205,100

ウ 級別職員数

区分(会計年度任用職員以外)	一般行政職			看護・保健職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和4年12月1日現在	1 級	11 人	12.7 %	1 級	人	%
	2 級	8	9.2	2 級	3	37.5
	3 級	10	11.5	3 級	1	12.5
	4 級	47	54.1	4 級	1	12.5
	5 級	9	10.3	5 級	3	37.5
	6 級	1	1.1	6 級		
	7 級	1	1.1	7 級		
	8 級					
	9 級					
	計	87	100.0	計	8	100.0
令和3年12月1日現在	1 級	17 人	18.5 %	1 級	人	%
	2 級	8	8.7	2 級	3	42.9
	3 級	10	10.9	3 級		
	4 級	45	48.8	4 級		
	5 級	11	12.0	5 級	4	57.1
	6 級			6 級		
	7 級	1	1.1	7 級		
	8 級					
	9 級					
	計	92	100.0	計	7	100.0

区分(会計年度任用職員)	一般行政職			薬剤師・医療技術職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和4年12月1日現在	1 級	56 人	100.0 %	1 級	25 人	100.0 %
	2 級			2 級		
	計	56	100.0	計	25	100.0
令和3年12月1日現在	1 級	58 人	100.0 %	1 級	42 人	100.0 %
	2 級			2 級		
	計	58	100.0	計	42	100.0

看 護 ・ 保 健 職		
級	職 員 数	構 成 比
1 級	人	%
2 級	33	100.0
計	33	100.0
1 級	2 人	4.3 %
2 級	44	95.7
計	46	100.0

(級別の基準となる職務内容 令和5年4月1日)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
一 般 行 政 職	主 事 技 師	主 事 技 師	係 長 主 査	課 長 補 佐 主 幹	課 長 課 長 補 佐

エ 期末手当・勤勉手当

区分 (一般職員等)	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)
	6月(月分)	12月(月分)	
本 年 度	2.20	2.20	4.40
前 年 度	2.15	2.15	4.30
国 の 制 度	2.20	2.20	4.40

区分 (会計年度任用職員)	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)
	6月(月分)	12月(月分)	
本 年 度	1.25	1.25	2.50
前 年 度	1.225	1.225	2.45

カ 地域手当

支 給 対 象 地 域	新 潟 市
支 給 率	3.0 %
支 給 対 象 職 員 数	95 人
国 の 制 度 (支 給 率)	3.0 %

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種
		看 護 ・ 保 健 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率	0.0 %	0.1 %
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (令 和 4 年 12 月 1 日 現 在)	2.6	28.6
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	保 健 福 祉 調 査 等 手 当	

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異 な る	級 別 支 給 額
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

6 級	7 級	8 級	9 級
参 事 課 長	部 次 長 参 事	部 長	理 事

職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
有	
有	
有	

備 考

債務負担行為で令和6年度以降にわたる
又は支出額の見込み及び令和5年度以降

事 項	限 度 額
国民健康保険関係帳票等作成事業	118,000
新潟市納付お知らせセンター運営事業	45,000

ものについての令和4年度末までの支出額
の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

令和4年度末までの 支出（見込）額		令和5年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
期 間	金 額	期 間	金 額	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
		令和 5年度から 令和 7年度まで	118,000				118,000
		令和 6年度から 令和 8年度まで	45,000				45,000

中央卸売市場事業会計

中央卸売市場事業会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

		款	
1	中央卸売市場収入		
2	財産収入		
3	繰入金		
4	繰越金		
5	諸収入		
6	市債		
	歳	入	合 計

			(単位 千円)	
本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比	較	
423,077	417,539			5,538
123,217	123,221		△	4
566,224	593,178		△	26,954
1	1			
124,484	126,278		△	1,794
147,500	31,100			116,400
1,384,503	1,291,317			93,186

(歳出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 中央卸売市場費	530,518	434,461	96,057
2 公債費	853,620	856,487	△ 2,867
3 基金積立金	65	69	△ 4
4 予備費	300	300	
歳 出 合 計	1,384,503	1,291,317	93,186

				(単位 千円)
本年度予算額の財源内訳				
特定財源			一般財源	
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
		147,500	124,449	258,569
				853,620
			65	
				300
		147,500	124,514	1,112,489

2 歳 入

款 項 目	科	目	名	本 年 度	前 年 度	比 較
1			中央卸売市場収入	423,077	417,539	5,538
	1		使用料	423,076	417,538	5,538
		1	中央卸売市場使用料	423,076	417,538	5,538
	2		手数料	1	1	
		1	中央卸売市場手数料	1	1	
2			財産収入	123,217	123,221	△ 4
	1		財産運用収入	123,217	123,221	△ 4
		1	財産貸付収入	123,152	123,152	
	2		基金運用収入	65	69	△ 4
3			繰入金	566,224	593,178	△ 26,954
	1		他会計繰入金	504,471	549,342	△ 44,871
		1	一般会計繰入金	504,471	549,342	△ 44,871
	2		基金繰入金	61,753	43,836	17,917
		1	財政調整基金繰入金	61,753	43,836	17,917
4			繰越金	1	1	
	1		繰越金	1	1	
		1	繰越金	1	1	
5			諸収入	124,484	126,278	△ 1,794
	1		雑入	124,484	126,278	△ 1,794
		1	雑入	124,484	126,278	△ 1,794

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1	市場使用料	98,009	<中央卸売市場> 青果物売上高割使用料 35,055 水産物売上高割使用料 58,765 花き売上高割使用料 4,189
2	施設使用料	325,027	<中央卸売市場> 青果物卸売場等使用料 83,218 水産物卸売場等使用料 64,128 花き卸売場等使用料 19,306 関連事業者施設使用料 47,542 業者事務所使用料 76,927 用地使用料 603 駐車場使用料 33,303
3	市場行政財産使用料	40	<中央卸売市場>
1	諸手数料	1	<中央卸売市場>
1	土地貸付料	123,152	<中央卸売市場>
1	基金運用収入	65	<中央卸売市場>
1	一般会計繰入金	504,471	<中央卸売市場>
1	財政調整基金繰入金	61,753	<中央卸売市場>
1	繰越金	1	<中央卸売市場>
1	雑入	124,484	<中央卸売市場> 業者負担分光熱水費 114,965 業者負担分電話料等 9,484

款 項 目	科	目	名	本 年 度	前 年 度	比 較
6			市債	147,500	31,100	116,400
	1		市債	147,500	31,100	116,400
		1	市場事業債	147,500	31,100	116,400
歳 入 合 計				1,384,503	1,291,317	93,186

節		説	明
区	分		
		その他	35
1	市場事業債	147,500	<中央卸売市場>

3 歳 出

款 項 目	科 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
					特 定 財 源	一 般 財 源
1	中央卸売市場費	530,518	434,461	96,057	271,949	258,569
1	市場費	530,518	434,461	96,057	271,949	258,569
1	市場総務費	342,102	356,349	△ 14,247	債 他 5,500 124,449	212,153
2	施設費	188,416	78,112	110,304	債 142,000	46,416
2	公債費	853,620	856,487	△ 2,867		853,620
1	公債費	853,620	856,487	△ 2,867		853,620
1	元金	811,709	800,476	11,233		811,709
2	利子	41,911	56,011	△ 14,100		41,911
3	基金積立金	65	69	△ 4		65
1	基金積立金	65	69	△ 4		65
1	財政調整基金積立金	65	69	△ 4	他 65	
4	予備費	300	300			300
1	予備費	300	300			300
1	予備費	300	300			300
歳 出 合 計		1,384,503	1,291,317	93,186	272,014	1,112,489

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	3,689	<中央卸売市場>	
2 給料	41,958	人件費	84,784
3 職員手当等	24,709	中央卸売市場の運営	215,214
4 共済費	14,428	消費税	42,104
8 旅費	822		
10 需用費	133,375		
11 役務費	14,473		
12 委託料	46,417		
13 使用料及び賃借料	2,523		
17 備品購入費	5,622		
18 負担金補助及び交付金	11,947		
26 公課費	42,139		
10 需用費	1,178	<中央卸売市場>	
12 委託料	26,694	中央卸売市場の施設管理	
14 工事請負費	160,544		
22 償還金利息及び割引料	811,709	<中央卸売市場> 元金の償還	
22 償還金利息及び割引料	41,911	<中央卸売市場> 利息の償還	
24 積立金	65	<中央卸売市場>	
		<中央卸売市場>	

給 与 費

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与	
		報 酬	給 料
本 年 度	12 人	3,689	41,958
前 年 度	12	3,551	41,027
比 較		138	931

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	通勤手当	時間外勤務 手 当	管理職員特別 勤務手当	管理職手当
	本 年 度	1,056	1,338	886	857	68	1,556
	前 年 度	1,236	1,316	912	625	68	1,556
	比 較	△ 180	22	△ 26	232		
	区 分						
	本 年 度						
	前 年 度						
	比 較						

明 細 書

(単位 千円)

費		共 済 費	合 計
職 員 手 当	計		
24,029	69,676	14,428	84,104
23,178	67,756	14,041	81,797
851	1,920	387	2,307

期末手当	勤勉手当						
10,287	7,981						
10,050	7,415						
237	566						

(2) 報酬、給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳		説
報 酬	138			
給 料	931	1 昇給に伴う増加分	311	
		2 その他の増減分	620	(1) 新陳代謝等に係る増減分
				(2) そ の 他
職 員 手 当	851	1 期末・勤勉手当の増減分	803	
		2 その他の増減分	48	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当り給与

区分（会計年度任用職員以外）		一 般 行 政 職
令和4年12月1日現在	平均給料月額	351,130円
	平均給与月額	394,988円
	平均年齢	49歳 7月
令和3年12月1日現在	平均給料月額	342,960円
	平均給与月額	397,084円
	平均年齢	49歳 1月

(単位 千円)

明	備	考
	職員数の異動状況	
	パートタイム会計年度任用職員	
	本年度	2 人
	前年度	2 人
	増 減	人
	昇給期別職員数	(昇給期) (職員数)
		1月 7人
	職員数の異動状況	
	会計年度任用職員以外	フルタイム会計年度任用職員
	本年度	10 人 人
	前年度	10 人 人
	増 減	人 人
	採用・退職の状況(会計年度任用職員以外)	
	(採用)	(退職)
	令和3年度	人 人
620	令和4年度	人 人
	令和5年度(見込)	人 人
	期末・勤勉手当の支給率(一般職員等)	
	支給期	6月 12月 計
	支給率	2.20月分 2.20月分 4.40月分
	期末手当の支給率(会計年度任用職員)	
	支給期	6月 12月 計
	支給率	1.25月分 1.25月分 2.50月分

イ 初任給

区分(会計年度任用職員以外)			一般行政職	
高	校	卒	159,200 円	
短	大	卒	172,800	
大	学	卒	192,000	
国の制度	高	校	卒	154,600
	短	大	卒	167,100
	大	学	卒	185,200

区分(会計年度任用職員)			一般行政職
高	校	卒	150,200 円
短	大	卒	159,200
大	学	卒	170,000

ウ 級別職員数

区分(会計年度任用職員以外)	一般行政職		
	級	職員数	構成比
令和4年12月1日現在	1 級	1 人	10.0 %
	2 級		
	3 級	2	20.0
	4 級	3	30.0
	5 級	2	20.0
	6 級	1	10.0
	7 級	1	10.0
	8 級		
	9 級		
	計	10	100.0
令和3年12月1日現在	1 級	1 人	10.0 %
	2 級		
	3 級	3	30.0
	4 級	2	20.0
	5 級	2	20.0
	6 級	1	10.0
	7 級	1	10.0
	8 級		
	9 級		
	計	10	100.0

区分(会計年度任用職員)	一般行政職		
	級	職員数	構成比
令和4年12月1日現在	1 級	2 人	100.0 %
	2 級		
	計	2	100.0
令和3年12月1日現在	1 級	2 人	100.0 %
	2 級		
	計	2	100.0

(級別の基準となる職務内容 令和5年4月1日)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
一 般 行 政 職	主 事 技 師	主 事 技 師	係 長 主 査	課 長 補 佐 主 幹	課 長 課 長 補 佐

エ 期末手当・勤勉手当

区分 (一般職員等)	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)
	6月(月分)	12月(月分)	
本 年 度	2.20	2.20	4.40
前 年 度	2.15	2.15	4.30
国 の 制 度	2.20	2.20	4.40

区分 (会計年度任用職員)	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)
	6月(月分)	12月(月分)	
本 年 度	1.25	1.25	2.50
前 年 度	1.225	1.225	2.45

カ 地域手当

支 給 対 象 地 域	新 潟 市
支 給 率	3.0 %
支 給 対 象 職 員 数	10 人
国 の 制 度 (支 給 率)	3.0 %

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異 な る	級 別 支 給 額
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

6 級	7 級	8 級	9 級
参 事 課 長	部 次 長 参 事	部 長	理 事

職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
有	
有	
有	

備 考

地方債の令和3年度末における
令和5年度末における現在高の

区 分	令 和 3 年 度 末 現 在 高	令 和 4 年 度 末 現 在 高 見 込 額
1 事業債		
中央卸売市場	3,283,730	2,514,354

現在高並びに令和4年度末及び
見込みに関する調書

(単位 千円)

令和5年度中増減見込み		令和5年度末現在高見込額
令和5年度中起債見込額	令和5年度中元金償還見込額	
147,500	811,709	1,850,145

と 畜 場 事 業 会 計

と畜場事業会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

		款			
1	使用料及び手数料				
2	財産収入				
3	繰入金				
4	繰越金				
5	諸収入				
6	市債				
	(県支出金)				
	歳	入	合	計	

(単位 千円)			
本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	
132,246	135,926	△	3,680
981	979		2
97,916	91,386		6,530
1	1		
4,500			4,500
460,400	51,300		409,100
	2,700	△	2,700
696,044	282,292		413,752

(歳出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 と畜場費	647,242	233,328	413,914
2 公債費	48,702	48,864	△ 162
3 予備費	100	100	
歳 出 合 計	696,044	282,292	413,752

				(単位 千円)
本年度予算額の財源内訳				
特定財源				一般財源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
		460,400		186,842
				48,702
				100
		460,400		235,644

2 歳 入

款 項 目	科 目	目 名	本 年 度	前 年 度	比 較
1		使用料及び手数料	132,246	135,926	△ 3,680
	1	使用料	132,246	135,926	△ 3,680
		1 と畜場使用料	132,246	135,926	△ 3,680
2		財産収入	981	979	2
	1	財産運用収入	981	979	2
		1 財産貸付収入	981	979	2
3		繰入金	97,916	91,386	6,530
	1	他会計繰入金	97,916	91,386	6,530
		1 一般会計繰入金	97,916	91,386	6,530
4		繰越金	1	1	
	1	繰越金	1	1	
		1 繰越金	1	1	
5		諸収入	4,500		4,500
	1	雑入	4,500		4,500
		1 雑入	4,500		4,500
6		市債	460,400	51,300	409,100
	1	市債	460,400	51,300	409,100
		1 と畜場債	460,400	51,300	409,100
		(県支出金)		2,700	△ 2,700
		(県補助金)		2,700	△ 2,700
		(と畜場費県補助金)		2,700	△ 2,700
		歳 入 合 計	696,044	282,292	413,752

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1 と畜場使用料		111,168	<食と花の推進課>
2 冷蔵庫施設使用料		1,922	<食と花の推進課>
3 部分肉処理施設使用料		14,096	<食と花の推進課>
4 厚生施設使用料		4,356	<食と花の推進課>
5 事務所使用料		696	<食と花の推進課>
6 と畜場施設使用料		8	<食と花の推進課>
1 土地貸付料		981	<食と花の推進課>
1 一般会計繰入金		97,916	<食と花の推進課>
1 繰越金		1	<食と花の推進課>
1 消費税還付金		4,500	<食と花の推進課>
1 と畜場債		460,400	<食と花の推進課>

3 歳 出

款 項 目	科 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
					特 定 財 源	一 般 財 源
1	と畜場費	647,242	233,328	413,914	460,400	186,842
1	と畜場費	647,242	233,328	413,914	460,400	186,842
1	と畜場管理費	647,242	233,328	413,914	債 460,400	186,842
2	公債費	48,702	48,864	△ 162		48,702
1	公債費	48,702	48,864	△ 162		48,702
1	元金	44,598	44,531	67		44,598
2	利子	4,104	4,333	△ 229		4,104
3	予備費	100	100			100
1	予備費	100	100			100
1	予備費	100	100			100
歳 出 合 計		696,044	282,292	413,752	460,400	235,644

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
10 需用費	5		<食と花の推進課>
12 委託料	207,988		食肉センターの管理運営 186,842
14 工事請負費	438,900		食肉センターの整備 460,400
18 負担金補助及び交付金	349		
22 償還金利息及び割引料	44,598		<食と花の推進課> 元金の償還
22 償還金利息及び割引料	4,104		<食と花の推進課> 利息の償還
			<食と花の推進課>

債務負担行為で令和6年度以降にわたる
又は支出額の見込み及び令和5年度以降

事 項	限 度 額
新潟市食肉センター冷凍冷蔵設備改修事業	637,000

ものについての令和4年度末までの支出額
の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

令和4年度末までの 支出（見込）額		令和5年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
期 間	金 額	期 間	金 額	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
		令和 6年度から 令和11年度まで	637,000		611,600		25,400

地方債の令和3年度末における
令和5年度末における現在高の

区 分	令 和 3 年 度 末 現 在 高	令 和 4 年 度 末 現 在 高 見 込 額
1 事業債		
と畜場	580,529	617,298

現在高並びに令和4年度末及び
見込みに関する調書

(単位 千円)

令和5年度中増減見込み		令和5年度末現在高見込額
令和5年度中起債見込額	令和5年度中元金償還見込額	
460,400	44,598	1,033,100

土地取得事業会計

土地取得事業会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

		款			
1	財産収入				
2	市債				
		歳	入	合	計

(単位 千円)		
本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
155,000	50,000	105,000
394,600	394,600	
549,600	444,600	105,000

(歳出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 土地取得事業費	394,600	394,600	
2 公債費	155,000	50,000	105,000
歳 出 合 計	549,600	444,600	105,000

				(単位 千円)
本年度予算額の財源内訳				
特定財源				一般財源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
		394,600		
			155,000	
		394,600	155,000	

2 歳 入

款 項 目	科	目	名	本 年 度	前 年 度	比 較
1			財産収入	155,000	50,000	105,000
	1		財産売払収入	155,000	50,000	105,000
		1	不動産売払収入	155,000	50,000	105,000
2			市債	394,600	394,600	
	1		市債	394,600	394,600	
		1	市債	394,600	394,600	
歳 入 合 計				549,600	444,600	105,000

節		(単位 千円)	
区	分	金 額	説 明
1	土地売却収入	155,000	<道路計画課>
1	公共用地先行取得債	394,600	<道路計画課>

3 歳 出

款 項 目	科 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
					特 定 財 源	一 般 財 源
1	土地取得事業費	394,600	394,600		394,600	
1	事業費	394,600	394,600		394,600	
1	公共用地先行取得事業費	394,600	394,600		債 394,600	
2	公債費	155,000	50,000	105,000	155,000	
1	公債費	155,000	50,000	105,000	155,000	
1	元金	153,332	48,900	104,432	他 153,332	
2	利子	1,668	1,100	568	他 1,668	
歳 出 合 計		549,600	444,600	105,000	549,600	

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
2	給料	3,466	<道路計画課>
3	職員手当等	1,719	人件費
4	共済費	902	一般国道116号新潟西道路用地先行取得事業費
10	需用費	4,893	
11	役務費	20	
12	委託料	4,000	
16	公有財産購入費	378,600	
21	補償・補填及び賠償金	1,000	
22	償還金利子及び割引料	153,332	<道路計画課> 元金の償還
22	償還金利子及び割引料	1,668	<道路計画課> 利子の償還

給 与 費

1 一 般 職

(1) 総括

区 分	職 員 数	給 与	
		報 酬	給 料
本 年 度	2 人		3,466
前 年 度	2		5,084
比 較			△ 1,618

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	通勤手当	時間外勤務 手 当	期末手当	勤勉手当
	本 年 度	150	109	73	100	697	510
	前 年 度	225	160	79		1,445	990
	比 較	△ 75	△ 51	△ 6	100	△ 748	△ 480
	区 分						
	本 年 度						
	前 年 度						
	比 較						

明 細 書

(単位 千円)

費		共 済 費	合 計
職 員 手 当	計		
1,639	5,105	902	6,007
2,899	7,983	1,418	9,401
△ 1,260	△ 2,878	△ 516	△ 3,394

(2) 報酬、給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳		説
給 料	△ 1,618	1	昇給に伴う増加分	26
		2	その他の増減分	△ 1,644
				(1) 新陳代謝等に係る増減分
			(2) そ の 他	
職 員 手 当	△ 1,260	1	期末・勤勉手当の増減分	△ 1,228
		2	その他の増減分	△ 32

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分 (会計年度任用職員以外)		一 般 行 政 職
令和4年12月1日現在	平均給料月額	384,800円
	平均給与月額	430,436円
	平均年齢	56歳 6月
令和3年12月1日現在	平均給料月額	371,500円
	平均給与月額	432,911円
	平均年齢	55歳 6月

イ 初任給

区分 (会計年度任用職員以外)			一 般 行 政 職
高	校	卒	159,200 円
短	大	卒	172,800
大	学	卒	192,000
国 の 制 度	高	校 卒	154,600
	短	大 卒	167,100
	大	学 卒	185,200

(単位 千円)

明	備	考
	昇給期別職員数 (昇給期) 1月	(職員数) 1人
	職員数の異動状況	
	会計年度任用職員以外	フルタイム会計年度任用職員
	本年度 2人	人
	前年度 2人	人
	増減 人	人
	採用・退職の状況(会計年度任用職員以外)	
	(採用)	(退職)
	令和3年度 人	人
△ 1,644	令和4年度 人	人
	令和5年度(見込) 人	人
	期末・勤勉手当の支給率(一般職員等)	
	支給期 6月	12月 計
	支給率 2.20月分	2.20月分 4.40月分

ウ 級別職員数

区分(会計年度任用職員以外)	一 般 行 政 職		
	級	職 員 数	構 成 比
令和4年12月1日現在	1 級	人	%
	2 級		
	3 級	1	50.0
	4 級		
	5 級	1	50.0
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	9 級		
	計	2	100.0
令和3年12月1日現在	1 級	人	%
	2 級		
	3 級	1	50.0
	4 級	1	50.0
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	9 級		
	計	2	100.0

(級別の基準となる職務内容 令和5年4月1日)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
一 般 行 政 職	主 事 技 師	主 事 技 師	係 長 主 査	課 長 補 佐 主 幹	課 長 補 佐

エ 期末手当・勤勉手当

区分(一般職員等)	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)
	6月(月分)	12月(月分)	
本 年 度	2.20	2.20	4.40
前 年 度	2.15	2.15	4.30
国 の 制 度	2.20	2.20	4.40

カ 地域手当

支 給 対 象 地 域	新 潟 市
支 給 率	3.0 %
支 給 対 象 職 員 数	2 人
国 の 制 度 (支 給 率)	3.0 %

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異 な る	級 別 支 給 額
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

6 級	7 級	8 級	9 級
参 事 課 長	部 次 長 参 事	部 長	理 事

職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
有	
有	
有	

地方債の令和3年度末における
令和5年度末における現在高の

区 分	令 和 3 年 度 末 現 在 高	令 和 4 年 度 末 現 在 高 見 込 額
1 事業債		
公共用地先行取得事業	195,600	541,300

現在高並びに令和4年度末及び
見込みに関する調書

(単位 千円)

令和5年度中増減見込み		令和5年度末現在高見込額
令和5年度中起債見込額	令和5年度中元金償還見込額	
394,600	153,332	782,568

母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計

母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款			
1	繰入金		
2	繰越金		
3	諸収入		
	歳	入	合 計

(単位 千円)

本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
5,772	4,823	949
151,635	7,681	143,954
349,578	349,335	243
506,985	361,839	145,146

(歳出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	401,018	361,839	39,179
2 公債費	105,967		105,967
歳 出 合 計	506,985	361,839	145,146

				(単位 千円)	
本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳					
特 定 財 源			一 般 財 源		
国 庫 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
			395,246	5,772	
			105,967		
			501,213	5,772	

2 歳 入

款 項 目	科	目	名	本 年 度	前 年 度	比 較
1			繰入金	5,772	4,823	949
	1		他会計繰入金	5,772	4,823	949
		1	一般会計繰入金	5,772	4,823	949
2			繰越金	151,635	7,681	143,954
	1		繰越金	151,635	7,681	143,954
		1	繰越金	151,635	7,681	143,954
3			諸収入	349,578	349,335	243
	1		貸付金元利収入	342,339	340,386	1,953
		1	貸付金元利収入	342,339	340,386	1,953
	2		雑入	7,239	8,949	△ 1,710
		1	雑入	7,239	8,949	△ 1,710
歳 入 合 計				506,985	361,839	145,146

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1 一般会計繰入金		5,772	<こども家庭課>
1 繰越金		151,635	<こども家庭課>
1 母子貸付金元利収入		325,989	<こども家庭課>
2 父子貸付金元利収入		5,845	<こども家庭課>
3 寡婦貸付金元利収入		10,505	<こども家庭課>
1 雑入		7,239	<こども家庭課>

3 歳 出

款 項 目	科 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
					特 定 財 源	一 般 財 源
1	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	401,018	361,839	39,179	395,246	5,772
1	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	401,018	361,839	39,179	395,246	5,772
1	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	401,018	361,839	39,179	他 395,246	5,772
2	公債費	105,967		105,967	105,967	
1	公債費	105,967		105,967	105,967	
1	元金	105,967		105,967	他 105,967	
歳 出 合 計		506,985	361,839	145,146	501,213	5,772

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	3,586	<こども家庭課>	
3 職員手当等	707	人件費	4,971
4 共済費	678	母子福祉資金貸付事業	295,130
8 旅費	100	父子福祉資金貸付事業	28,385
10 需用費	1,235	寡婦福祉資金貸付事業	18,709
11 役務費	1,829	貸付事務諸経費	8,156
12 委託料	4,538	一般会計繰出金	45,667
13 使用料及び賃借料	454		
20 貸付金	342,224		
27 繰出金	45,667		
22 償還金利子及び割引料	105,967	<こども家庭課> 元金の償還	

給 与 費

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与	
		報 酬	給 料
本 年 度	2 人	3,586	
前 年 度	2	3,456	
比 較		130	

職員手当 の内訳	区 分	期末手当					
	本 年 度	707					
	前 年 度	670					
	比 較	37					
	区 分						
	本 年 度						
	前 年 度						
	比 較						

明 細 書

(単位 千円)

費		共 済 費	合 計
職 員 手 当	計		
707	4,293	678	4,971
670	4,126	667	4,793
37	167	11	178

(2) 報酬、給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳		説
報 酬	130			
職 員 手 当	37	1 期 末 ・ 勤 勉 手 当 の 増 減 分	37	
		2 そ の 他 の 増 減 分		

(3) 給料及び職員手当の状況

イ 初任給

区分(会計年度任用職員)	一 般 行 政 職
高 校 卒	150,200 円
短 大 卒	159,200
大 学 卒	170,000

ウ 級別職員数

区分(会計年度任用職員)	一 般 行 政 職		
	級	職 員 数	構 成 比
令和4年12月1日現在	1 級	2 人	100.0 %
	2 級		
	計	2	100.0
令和3年12月1日現在	1 級	2 人	100.0 %
	2 級		
	計	2	100.0

エ 期末手当・勤勉手当

区分(会計年度任用職員)	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)
	6月(月分)	12月(月分)	
本 年 度	1.25	1.25	2.50
前 年 度	1.225	1.225	2.45

(単位 千円)			
明	備	考	
	職員数の異動状況		
	パートタイム会計年度任用職員		
	本年度	2	人
	前年度	2	人
	増 減		人
	期末手当の支給率（会計年度任用職員）		
	支給期	6月	12月 計
	支給率	1.25月分	1.25月分 2.50月分

備	考

地方債の令和3年度末における
令和5年度末における現在高の

区 分	令 和 3 年 度 末 現 在 高	令 和 4 年 度 末 現 在 高 見 込 額
1 事業債		
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	3,109,128	3,109,128

現在高並びに令和4年度末及び
見込みに関する調書

(単位 千円)

令和5年度中増減見込み		令和5年度末現在高見込額
令和5年度中起債見込額	令和5年度中元金償還見込額	
	105,967	3,003,161

介 護 保 険 事 業 会 計

介護保険事業会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	
1	介護保険料
2	使用料及び手数料
3	国庫支出金
4	県支出金
5	支払基金交付金
6	財産収入
7	繰入金
8	繰越金
9	諸収入
	歳 入 合 計

(単位 千円)		
本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
17,774,122	17,627,005	147,117
8,320	8,685	△ 365
20,520,197	20,069,695	450,502
12,602,321	12,278,674	323,647
23,010,692	22,407,369	603,323
675	720	△ 45
14,244,199	13,671,442	572,757
1	1	
4,998	4,975	23
88,165,525	86,068,566	2,096,959

(歳出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 総務費	1,397,465	1,554,536	△ 157,071
2 保険給付費	82,533,114	80,363,617	2,169,497
3 地域支援事業費	4,234,271	4,149,693	84,578
4 基金積立金	675	720	△ 45
歳 出 合 計	88,165,525	86,068,566	2,096,959

				(単位 千円)
本年度予算額の財源内訳				
特定財源				一般財源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
473			33,360	1,363,632
19,054,406	11,969,791		40,167,871	11,341,046
1,465,318	632,530		1,503,893	632,530
			675	
20,520,197	12,602,321		41,705,799	13,337,208

2 歳 入

款 項 目	科 目	名	本 年 度	前 年 度	比 較
1		介護保険料	17,774,122	17,627,005	147,117
	1	介護保険料	17,774,122	17,627,005	147,117
		1 第1号被保険者保険料	17,774,122	17,627,005	147,117
2		使用料及び手数料	8,320	8,685	△ 365
	1	手数料	8,320	8,685	△ 365
		1 総務手数料	8,320	8,685	△ 365
3		国庫支出金	20,520,197	20,069,695	450,502
	1	国庫負担金	14,853,470	14,460,143	393,327
		1 介護給付費負担金	14,853,470	14,460,143	393,327
	2	国庫補助金	5,666,727	5,609,552	57,175
		1 調整交付金	4,337,941	4,315,493	22,448
		2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	538,335	525,329	13,006
		3 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	592,144	584,627	7,517
		4 保険者機能強化推進交付金	85,710	98,374	△ 12,664
		5 介護保険保険者努力支援交付金	112,124	78,191	33,933
		6 介護保険事業費補助金	473	473	
		（デジタル基盤改革支援補助金）		7,065	△ 7,065

(単位 千円)

節 区 分	金 額	説 明
1 現年度分特別徴収保険料	16,361,526	<介護保険課> 調定額 16,345,180 徴収率% 100.10
2 現年度分普通徴収保険料	1,378,124	<介護保険課> 1,473,614 93.52
3 滞納繰越分普通徴収保険料	34,472	<介護保険課> 209,682 16.44
1 総務手数料	8,320	<介護保険課> 介護サービス事業者指定等手数料 2,965 介護サービス情報公表事務手数料 5,355
1 現年度分	14,853,470	<介護保険課> 介護給付費負担金現年度分(施設サービス費分) 4,959,456 補助率 15.0/100 介護給付費負担金現年度分(施設サービス費以外分) 9,894,014 補助率 20.0/100
1 現年度分調整交付金	4,337,941	<地域包括ケア推進課> 補助率 5.09/100 137,005 <介護保険課> 補助率 5.09/100 4,200,936
1 現年度分	538,335	<高齢者支援課> 補助率 20.0/100 981 <地域包括ケア推進課> 補助率 20.0/100 537,354
1 現年度分	592,144	<高齢者支援課> 補助率 38.5/100 143,851 <地域包括ケア推進課> 補助率 38.5/100 414,085 <介護保険課> 補助率 38.5/100 4,441 <地域医療推進課> 補助率 38.5/100 29,767
1 保険者機能強化推進交付金	85,710	<高齢者支援課>
1 介護保険保険者努力支援交付金	112,124	<高齢者支援課>
1 要介護認定審査関係研修事業費補助金	473	<介護保険課> 補助率 1/2

款	項	目	科	目	名	本	年	度	前	年	度	比	較
4					県支出金	12,602,321			12,278,674			323,647	
	1				県負担金	11,969,791			11,658,031			311,760	
		1			介護給付費負担金	11,969,791			11,658,031			311,760	
	2				県補助金	632,530			620,643			11,887	
		1			地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	336,460			328,331			8,129	
		2			地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	296,070			292,312			3,758	
5					支払基金交付金	23,010,692			22,407,369			603,323	
	1				支払基金交付金	23,010,692			22,407,369			603,323	
		1			介護給付費交付金	22,283,940			21,698,176			585,764	
		2			地域支援事業支援交付金	726,752			709,193			17,559	
6					財産収入	675			720	△		45	
	1				財産運用収入	675			720	△		45	
		1			基金運用収入	675			720	△		45	
7					繰入金	14,244,199			13,671,442			572,757	
	1				一般会計繰入金	13,337,208			13,194,659			142,549	
		1			介護給付費繰入金	10,316,639			10,045,452			271,187	
		2			地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	336,460			328,331			8,129	
		3			地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）	296,070			292,312			3,758	
		4			低所得者保険料軽減繰入金	1,024,407			1,013,624			10,783	
		5			その他一般会計繰入金	1,363,632			1,514,940	△		151,308	

区 分	節 金 額	説 明	
1 現年度分	11,969,791	<介護保険課> 介護給付費負担金現年度分（施設サービス費分） 補助率 17.5/100 介護給付費負担金現年度分（施設サービス費以外分） 補助率 12.5/100	5,786,033 6,183,758
1 現年度分	336,460	<高齢者支援課> 補助率 12.5/100 <地域包括ケア推進課> 補助率 12.5/100	613 335,847
1 現年度分	296,070	<高齢者支援課> 補助率 19.25/100 <地域包括ケア推進課> 補助率 19.25/100 <介護保険課> 補助率 19.25/100 <地域医療推進課> 補助率 19.25/100	71,925 207,042 2,220 14,883
1 現年度分	22,283,940	<介護保険課> 補助率 27.0/100	
1 現年度分	726,752	<地域包括ケア推進課> 補助率 27.0/100	
1 基金運用収入	675	<介護保険課>	
1 介護給付費繰入金	10,316,639	<介護保険課>	
1 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	336,460	<高齢者支援課> 補助率 12.5/100 <地域包括ケア推進課> 補助率 12.5/100	613 335,847
1 地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）	296,070	<高齢者支援課> 補助率 19.25/100 <地域包括ケア推進課> 補助率 19.25/100 <介護保険課> 補助率 19.25/100 <地域医療推進課> 補助率 19.25/100	71,925 207,042 2,220 14,883
1 低所得者保険料軽減繰入金	1,024,407	<介護保険課>	
1 その他一般会計繰入金	1,363,632	<高齢者支援課> 補助率 12.5/100 <地域包括ケア推進課> 補助率 12.5/100 <介護保険課>	9,709 2,006 1,351,917

款 項 目	科 目	名	本 年 度	前 年 度	比 較
	2	基金繰入金	906,991	476,783	430,208
	1	介護保険介護給付費準備基金繰入金	906,991	476,783	430,208
8		繰越金	1	1	
	1	繰越金	1	1	
	1	繰越金	1	1	
9		諸収入	4,998	4,975	23
	1	延滞金・加算金及び過料	1	1	
	1	第1号被保険者延滞金	1	1	
	2	雑入	4,997	4,974	23
	1	第三者納付金	1	1	
	2	返納金	1	1	
	3	隔地払未払資金組入れ	1	1	
	4	雑入	4,994	4,971	23
		歳 入 合 計	88,165,525	86,068,566	2,096,959

節		金額	説明
区分	金額		
1	その他基金繰入金	906,991	<介護保険課>
1	繰越金	1	<介護保険課>
1	第1号被保険者延滞金	1	<介護保険課>
1	第三者納付金	1	<介護保険課>
1	返納金	1	<介護保険課>
1	隔地払未払資金組入れ	1	<介護保険課>
1	雑入	4,994	<高齢者支援課> 200 <地域包括ケア推進課> 4,554 <介護保険課> 240

3 歳 出

款 項 目	科 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
					特 定 財 源	一 般 財 源
1	総務費	1,397,465	1,554,536	△ 157,071	33,833	1,363,632
1	総務管理費	815,215	882,724	△ 67,509	8,760	806,455
1	1 一般管理費	815,215	882,724	△ 67,509	他 8,760	806,455
2	徴収費	143,642	140,623	3,019	24,600	119,042
1	1 賦課徴収費	143,642	140,623	3,019	他 24,600	119,042
3	介護認定調査・審査会費	438,608	531,189	△ 92,581	473	438,135
1	1 介護認定調査・審査会費	438,608	531,189	△ 92,581	国 473	438,135
2	保険給付費	82,533,114	80,363,617	2,169,497	71,192,068	11,341,046
1	1 介護サービス等諸費	75,630,341	73,633,332	1,997,009	65,237,824	10,392,517
1	1 居宅介護サービス給付費	28,275,336	27,480,274	795,062	国 6,997,236 県 3,631,460 他 13,761,268	3,885,372
2	2 地域密着型介護サービス給付費	14,695,876	14,079,647	616,229	国 3,687,195 県 1,836,984 他 7,152,307	2,019,390
3	3 施設介護サービス給付費	29,278,973	28,724,852	554,121	国 5,882,144 県 5,123,820 他 14,249,726	4,023,283
4	4 居宅介護福祉用具購入費	62,321	62,295	26	国 15,636 県 7,790 他 30,332	8,563
5	5 居宅介護住宅改修費	214,857	207,410	7,447	国 53,907 県 26,857 他 104,570	29,523
6	6 居宅介護サービス計画給付費	3,102,978	3,078,854	24,124	国 778,536 県 387,872	426,386

(単位 千円)

節		金額	説明
区分	金額		
1	報酬	16,750	<高齢者支援課>
2	給料	186,410	介護人材確保事業 3,478
3	職員手当等	120,442	普及啓発事業 4,220
4	共済費	67,172	介護保険事業運営事務費 2,211
7	報償費	2,041	<地域包括ケア推進課>
8	旅費	267	地域包括支援センター職員研修事業 1,862
10	需用費	12,428	介護保険事業運営事務費 144
11	役務費	24,245	<介護保険課>
12	委託料	198,707	人件費 390,774
13	使用料及び賃借料	184,720	介護保険システム開発・運用経費 364,759
18	負担金補助及び交付金	2,033	普及啓発事業 5,938 介護保険事業運営事務費 41,829
10	需用費	4,780	<介護保険課>
11	役務費	51,711	保険料還付金・加算金 24,606
12	委託料	62,545	保険料賦課収納事務費 119,036
22	償還金利子及び割引料	24,606	
1	報酬	80,026	<介護保険課>
3	職員手当等	328	人件費 80,646
4	共済費	292	要介護認定事務費 357,016
8	旅費	188	要介護認定関係研修事業 946
10	需用費	1,962	
11	役務費	129,803	
12	委託料	225,810	
13	使用料及び賃借料	199	
18	負担金補助及び交付金	28,275,336	<介護保険課> 介護報酬分
18	負担金補助及び交付金	14,695,876	<介護保険課> 介護報酬分
18	負担金補助及び交付金	29,278,973	<介護保険課> 介護報酬分
18	負担金補助及び交付金	62,321	<介護保険課> 現金給付分
18	負担金補助及び交付金	214,857	<介護保険課> 現金給付分
18	負担金補助及び交付金	3,102,978	<介護保険課> 介護報酬分

款 項 目	科 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
					特 定 財 源	一 般 財 源	
					他	1,510,184	
2	介護予防サービス等諸費	2,274,084	2,192,620	81,464		1,961,603	312,481
1	介護予防サービス給付費	1,545,789	1,483,340	62,449	国	384,129	212,409
					県	196,931	
					他	752,320	
2	地域密着型介護予防サービス給付費	166,942	161,264	5,678	国	41,885	22,939
					県	20,867	
					他	81,251	
3	介護予防福祉用具購入費	39,062	35,960	3,102	国	9,800	5,366
					県	4,882	
					他	19,014	
4	介護予防住宅改修費	157,356	162,423	△ 5,067	国	39,480	21,622
					県	19,669	
					他	76,585	
5	介護予防サービス計画給付費	364,935	349,633	15,302	国	91,562	50,145
					県	45,616	
					他	177,612	
3	その他諸費	42,777	41,988	789		36,900	5,877
1	審査支払手数料等諸費	42,777	41,988	789	国	10,515	5,877
					県	5,563	
					他	20,822	
4	高額介護サービス等費	1,889,136	1,850,276	38,860		1,629,533	259,603
1	高額介護サービス等費	1,889,136	1,850,276	38,860	国	473,997	259,603
					県	236,148	
					他	919,388	
5	高額医療合算介護サービス等費	236,411	231,548	4,863		203,926	32,485
1	高額医療合算介護サービス等費	236,411	231,548	4,863	国	59,315	32,485
					県	29,551	
					他	115,060	
6	特定入所者介護サービス等費	2,460,365	2,413,853	46,512		2,122,282	338,083
1	特定入所者介護サービス等費	2,460,365	2,413,853	46,512	国	529,069	338,083
					県	395,781	
					他	1,197,432	
3	地域支援事業費	4,234,271	4,149,693	84,578		3,601,741	632,530
1	介護予防・生活支援サービス事業費	2,594,408	2,517,179	77,229		2,270,107	324,301
1	介護予防・生活支援サービス事業費	2,323,184	2,259,363	63,821	国	679,672	290,399
					県	290,399	
					他	1,062,714	
2	介護予防ケアマネジメント事業費	271,224	257,816	13,408	国	79,345	33,902
					県	33,902	
					他	124,075	
2	一般介護予防事業費	89,286	103,181	△ 13,895		78,129	11,157
1	一般介護予防事業費	89,286	103,181	△ 13,895	国	26,104	11,157
					県	11,157	

節		金額	説明	明
区	分			
18	負担金補助及び交付金	1,545,789	<介護保険課> 介護報酬分	
18	負担金補助及び交付金	166,942	<介護保険課> 介護報酬分	
18	負担金補助及び交付金	39,062	<介護保険課> 現金給付分	
18	負担金補助及び交付金	157,356	<介護保険課> 現金給付分	
18	負担金補助及び交付金	364,935	<介護保険課> 介護報酬分	
12	委託料	42,777	<介護保険課> 審査支払委託料	
18	負担金補助及び交付金	1,889,136	<介護保険課>	
18	負担金補助及び交付金	236,411	<介護保険課>	
18	負担金補助及び交付金	2,460,365	<介護保険課>	
7	報償費	13	<地域包括ケア推進課>	
10	需用費	32	訪問型サービス事業	708,049
11	役務費	645	通所型サービス事業	1,607,546
12	委託料	68,401	高額介護予防サービス費相当事業	4,078
18	負担金補助及び交付金	2,254,093	高額医療合算介護予防サービス費相当事業	3,511
1	報酬	3,647	<地域包括ケア推進課>	
3	職員手当等	707	人件費	5,025
4	共済費	671	介護予防ケアマネジメント事業	266,199
18	負担金補助及び交付金	266,199		
1	報酬	2,796	<高齢者支援課>	
2	給料	498	シニアはつらつにいがた総おどり事業	4,905

款 項 目	科 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
					特 定 財 源	一 般 財 源	
						他 40,868	
3	包括的支援事業・任意事業費	1,542,565	1,522,969	19,596		1,246,495	296,070
1	包括的支援事業費	1,154,388	1,166,292	△ 11,904	国 県 他	506,781 221,348 204,911	221,348
2	任意事業費	388,177	356,677	31,500	国 県 他	171,073 74,722 67,660	74,722
4	その他諸費	8,012	6,364	1,648		7,010	1,002
1	審査支払手数料	8,012	6,364	1,648	国 県 他	2,343 1,002 3,665	1,002
4	基金積立金	675	720	△ 45		675	
1	基金積立金	675	720	△ 45		675	
1	介護保険介護給付費準備基金積立金	675	720	△ 45	他	675	
	歳 出 合 計	88,165,525	86,068,566	2,096,959		74,828,317	13,337,208

節		説	明
区	分		
3	職員手当等	33	<地域包括ケア推進課>
4	共済費	77	人件費 3,404
7	報償費	7,180	フレイル予防事業 8,000
8	旅費	15	多職種合同介護予防ケアプラン検討事業 17,704
10	需用費	2,609	健康相談事業 468
11	役務費	761	健康教育事業 1,794
12	委託料	48,977	介護予防普及啓発事業 178
13	使用料及び賃借料	1,385	認知症予防出前講座の実施 1,582
18	負担金補助及び交付金	24,955	介護支援ボランティア事業 22,240
			地域介護予防活動支援事業 20,646
			地域包括ケア推進モデルハウス事業 8,226
			一般介護予防事業評価事業 139
1	報酬	3,953	<地域包括ケア推進課>
3	職員手当等	736	人件費 5,415
4	共済費	726	地域包括支援センターの運営 880,757
7	報償費	3,163	地域包括支援センター運営協議会費 594
8	旅費	131	生活支援サービスの体制整備 154,071
10	需用費	1,134	認知症施策の推進 35,153
11	役務費	1,062	地域ケア会議の推進 1,080
12	委託料	1,127,226	<地域医療推進課>
13	使用料及び賃借料	16,257	在宅医療・介護連携推進事業 77,318
1	報酬	3,811	<高齢者支援課>
3	職員手当等	594	成年後見制度利用の支援 168,310
4	共済費	690	高齢者住宅等安心確保事業 13,457
7	報償費	1,468	配食サービス事業 29,630
8	旅費	252	あんしん連絡システム事業 36,571
10	需用費	535	紙おむつの支給 122,893
11	役務費	3,418	介護手当の支給 800
12	委託料	209,511	徘徊高齢者家族支援サービス事業 1,980
18	負担金補助及び交付金	208	<地域包括ケア推進課>
19	扶助費	167,690	家族介護の支援 3,000
			<介護保険課>
			人件費 5,095
			介護相談員の派遣 1,857
			介護給付費の適正化 4,376
			住宅改修の支援 208
12	委託料	8,012	<地域包括ケア推進課>
			審査支払委託料
24	積立金	675	<介護保険課>

給 与 費

1 特 別 職

区 分		職 員 数	給 与			
			報 酬	給 料	期末手当 年間支給率(月分)	地域手当
本 年 度	長 等	人				
	議 員					
	その他	370	78,390			
	計	370	78,390			
前 年 度	長 等					
	議 員					
	その他	370	72,938			
	計	370	72,938			
比 較	長 等					
	議 員					
	その他		5,452			
	計		5,452			

明 細 書

(単位 千円)

費			共 済 費	合 計	備 考
寒冷地手当	その他の手当	計			
		78,390		78,390	
		78,390		78,390	
		72,938		72,938	
		72,938		72,938	
		5,452		5,452	
		5,452		5,452	

2 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数	給 与	
		報 酬	給 料
本 年 度	68 人	32,593	186,908
前 年 度	69	32,041	189,070
比 較	△ 1	552	△ 2,162

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務 手 当	管理職員特別 勤務手当
	本 年 度	4,638	5,771	3,594	4,808	19,108	40
	前 年 度	5,682	5,869	4,392	5,433	31,465	40
	比 較	△ 1,044	△ 98	△ 798	△ 625	△ 12,357	
	区 分						
	本 年 度						
	前 年 度						
	比 較						

(単位 千円)

費		共 済 費	合 計
職 員 手 当	計		
119,960	339,461	69,628	409,089
134,033	355,144	73,551	428,695
△ 14,073	△ 15,683	△ 3,923	△ 19,606

管理職手当	期末手当	勤勉手当					
762	46,812	34,427					
798	47,308	33,046					
△ 36	△ 496	1,381					

(2) 報酬、給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳		説
報 酬	552			
給 料	△ 2,162	1 昇給に伴う増加分	2,369	
		2 その他の増減分	△ 4,531	(1) 新陳代謝等に係る増減分
				(2) そ の 他
職 員 手 当	△ 14,073	1 期末・勤勉手当の増減分	885	
		2 その他の増減分	△ 14,958	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分 (会計年度任用職員以外)		一 般 行 政 職	看 護 ・ 保 健 職
令和4年12月1日現在	平均給料月額	307,074円	344,060円
	平均給与月額	377,241円	393,014円
	平均年齢	42歳 0月	43歳 6月
令和3年12月1日現在	平均給料月額	304,929円	358,680円
	平均給与月額	394,437円	424,860円
	平均年齢	42歳 1月	45歳 11月

(単位 千円)

明	備	考
	職員数の異動状況	
	パートタイム会計年度任用職員	
	本年度	18 人
	前年度	18 人
	増 減	人
	昇給期別職員数	(昇給期) (職員数)
		1月 43人
△ 7,090	職員数の異動状況	
	会計年度任用職員以外	フルタイム会計年度任用職員
	本年度	50 人 人
	前年度	51 人 人
	増 減	△ 1 人 人
	採用・退職の状況(会計年度任用職員以外)	
	(採用)	(退職)
	令和3年度	人 人
2,559	令和4年度	1 人 2 人
	令和5年度(見込)	人 人
	期末・勤勉手当の支給率(一般職員等)	
	支給期	6月 12月 計
	支給率	2.20月分 2.20月分 4.40月分
	期末手当の支給率(会計年度任用職員)	
	支給期	6月 12月 計
	支給率	1.25月分 1.25月分 2.50月分

イ 初任給

区分(会計年度任用職員以外)			一般行政職	看護・保健職
高	校	卒	159,200 円	円
短	大	卒	172,800	205,100
大	学	卒	192,000	221,700
国の制度	高	校	卒	154,600
	短	大	卒	167,100
	大	学	卒	185,200

区分(会計年度任用職員)			一般行政職	看護・保健職
高	校	卒	150,200 円	円
短	大	卒	159,200	
大	学	卒	170,000	205,100

ウ 級別職員数

区分(会計年度任用職員以外)	一般行政職			看護・保健職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和4年12月1日現在	1 級	7 人	15.9 %	1 級	人	%
	2 級	8	18.2	2 級		
	3 級	7	15.9	3 級	1	20.0
	4 級	18	40.9	4 級		
	5 級	4	9.1	5 級	4	80.0
	6 級			6 級		
	7 級			7 級		
	8 級					
	9 級					
	計	44	100.0	計	5	100.0
令和3年12月1日現在	1 級	9 人	19.6 %	1 級	人	%
	2 級	10	21.7	2 級		
	3 級	4	8.7	3 級		
	4 級	19	41.3	4 級	1	20.0
	5 級	3	6.5	5 級	4	80.0
	6 級	1	2.2	6 級		
	7 級			7 級		
	8 級					
	9 級					
	計	46	100.0	計	5	100.0

区分(会計年度任用職員)	一般行政職		
	級	職員数	構成比
令和4年12月1日現在	1 級	17 人	100.0 %
	2 級		
	計	17	100.0
令和3年12月1日現在	1 級	18 人	100.0 %
	2 級		
	計	18	100.0

(級別の基準となる職務内容 令和5年4月1日)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
一 般 行 政 職	主 事 技 師	主 事 技 師	係 長 主 査	課 長 補 佐 主 幹	課 長 課 長 補 佐

エ 期末手当・勤勉手当

区分 (一般職員等)	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)
	6月(月分)	12月(月分)	
本 年 度	2.20	2.20	4.40
前 年 度	2.15	2.15	4.30
国 の 制 度	2.20	2.20	4.40

区分 (会計年度任用職員)	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)
	6月(月分)	12月(月分)	
本 年 度	1.25	1.25	2.50
前 年 度	1.225	1.225	2.45

カ 地域手当

支 給 対 象 地 域	新 潟 市
支 給 率	3.0 %
支 給 対 象 職 員 数	50 人
国 の 制 度 (支 給 率)	3.0 %

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異 な る	級 別 支 給 額
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

6 級	7 級	8 級	9 級
参 事 課 長	部 次 長 参 事	部 長	理 事

職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
有	
有	
有	

備 考

債務負担行為で令和6年度以降にわたる
又は支出額の見込み及び令和5年度以降

事 項	限 度 額
新潟市納付お知らせセンター運営事業	9,000

ものについての令和4年度末までの支出額
の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

令和4年度末までの 支出（見込）額		令和5年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
		令和 6年度から 令和 8年度まで	9,000				9,000

公債管理事業会計

公債管理事業会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款			
1	財産収入		
2	繰入金		
3	市債		
	歳	入	合 計

			(単位 千円)	
本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額		比	較
31,490				31,490
56,985,319	58,753,846		△	1,768,527
24,682,000	23,577,000			1,105,000
81,698,809	82,330,846		△	632,037

(歳出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 公債費	81,698,809	82,330,846	△ 632,037
歳 出 合 計	81,698,809	82,330,846	△ 632,037

				(単位 千円)
本年度予算額の財源内訳				
特定財源			一般財源	
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
		24,682,000	7,279,444	49,737,365
		24,682,000	7,279,444	49,737,365

2 歳 入

款 項 目	科 目	目 名	本 年 度	前 年 度	比 較
1		財産収入	31,490		31,490
	1	財産運用収入	31,490		31,490
		1 基金運用収入	31,490		31,490
2		繰入金	56,985,319	58,753,846	△ 1,768,527
	1	他会計繰入金	49,737,365	48,408,852	1,328,513
		1 一般会計繰入金	49,737,365	48,408,852	1,328,513
	2	基金繰入金	7,247,954	10,344,994	△ 3,097,040
		1 市債管理基金繰入金	7,247,954	10,344,994	△ 3,097,040
3		市債	24,682,000	23,577,000	1,105,000
	1	市債	24,682,000	23,577,000	1,105,000
		1 借換債	24,682,000	23,577,000	1,105,000
歳 入 合 計			81,698,809	82,330,846	△ 632,037

(単位 千円)

節 区 分		金 額	説 明
1	基金運用収入	31,490	<財務企画課>
1	公債元金繰入金	47,089,955	<財務企画課>
2	公債利子繰入金	2,474,258	<財務企画課>
3	公債諸費繰入金	173,152	<財務企画課>
1	市債管理基金繰入金	7,247,954	<財務企画課>
1	借換債	24,682,000	<財務企画課>

3 歳 出

款 項 目	科 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
					特 定 財 源	一 般 財 源
1	公債費	81,698,809	82,330,846	△ 632,037	31,961,444	49,737,365
1	公債費	81,698,809	82,330,846	△ 632,037	31,961,444	49,737,365
1	元金	79,051,399	79,654,465	△ 603,066	債 他 24,682,000 7,279,444	47,089,955
2	利子	2,474,258	2,491,926	△ 17,668		2,474,258
3	公債諸費	173,152	184,455	△ 11,303		173,152
歳 出 合 計		81,698,809	82,330,846	△ 632,037	31,961,444	49,737,365

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
22 償還金利息及び割引料	69,578,770	<財務企画課>	
24 積立金	9,472,629	元金の償還	69,578,770
		元金の積立	9,472,629
22 償還金利息及び割引料	2,474,258	<財務企画課>	
		利子の償還	
10 需用費	310	<財務企画課>	
11 役務費	171,552	市債の発行に係る手数料	171,552
18 負担金補助及び交付金	1,290	公債管理諸経費	1,600

後期高齢者医療事業会計

後期高齢者医療事業会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

		款			
1	後期高齢者医療保険料				
2	国庫支出金				
3	繰入金				
4	繰越金				
5	諸収入				
		歳	入	合	計

(単位 千円)		
本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
7,669,095	7,495,566	173,529
378	420	△ 42
2,226,616	2,171,199	55,417
1	1	
268,870	287,884	△ 19,014
10,164,960	9,955,070	209,890

(歳出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 総務費	157,426	201,030	△ 43,604
2 後期高齢者医療広域連合納付金	9,594,348	9,329,648	264,700
3 保健事業費	390,639	399,775	△ 9,136
4 諸支出金	22,047	24,117	△ 2,070
5 予備費	500	500	
歳 出 合 計	10,164,960	9,955,070	209,890

				(単位 千円)
本年度予算額の財源内訳				
特定財源				一般財源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
			1	157,425
			7,669,897	1,924,451
378			246,021	144,240
			22,047	
				500
378			7,937,966	2,226,616

2 歳 入

款 項 目	科	目	名	本 年 度	前 年 度	比 較
1			後期高齢者医療保険料	7,669,095	7,495,566	173,529
	1		後期高齢者医療保険料	7,669,095	7,495,566	173,529
		1	後期高齢者医療保険料	7,669,095	7,495,566	173,529
2			国庫支出金	378	420	△ 42
	1		国庫補助金	378	420	△ 42
		1	保健事業費国庫補助金	378	420	△ 42
3			繰入金	2,226,616	2,171,199	55,417
	1		他会計繰入金	2,226,616	2,171,199	55,417
		1	一般会計繰入金	2,226,616	2,171,199	55,417
4			繰越金	1	1	
	1		繰越金	1	1	
		1	繰越金	1	1	
5			諸収入	268,870	287,884	△ 19,014
	1		延滞金・加算金及び過料	802	952	△ 150
		1	延滞金	802	952	△ 150
	2		償還金及び還付加算金	22,046	24,116	△ 2,070
		1	保険料還付金	21,720	23,683	△ 1,963
		2	還付加算金	326	433	△ 107
	3		受託事業収入	231,505	237,634	△ 6,129
		1	受託事業収入	231,505	237,634	△ 6,129
	4		雑入	14,517	25,182	△ 10,665
		1	隔地払未払資金組入れ	1	1	

(単位 千円)

節 区 分	金 額	説 明
1 現年度分特別徴収保険料	5,058,661	<保険年金課> 調定額 徴収率% 5,058,661 100.0
2 現年度分普通徴収保険料	2,587,008	<保険年金課> 2,639,804 98.0
3 滞納繰越分普通徴収保険料	23,426	<保険年金課> 65,072 36.0
1 健康保持増進事業費国庫補助金	378	<保険年金課> 総合的な保健推進事業費補助金 補助率 1/3
1 保険基盤安定繰入金	1,924,451	<保険年金課>
2 その他繰入金	302,165	<保険年金課> その他繰入金 (健康診査分) 144,240 その他繰入金 (その他事務費分) 157,925
1 繰越金	1	<保険年金課>
1 延滞金	802	<保険年金課>
1 保険料還付金	21,720	<保険年金課>
1 還付加算金	326	<保険年金課>
1 受託事業収入	231,505	<保険年金課> 健康診査業務受託事業収入
1 隔地払未払資金組入れ	1	<保険年金課>

款 項 目	科	目	名	本 年 度	前 年 度	比 較
		2	雜入	14,516	25,181	△ 10,665
			歲 入 合 計	10,164,960	9,955,070	209,890

節		説明
区分	金額	
1 雑入	14,516	<保険年金課>

3 歳 出

款 項 目	科 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
					特 定 財 源	一 般 財 源
1	総務費	157,426	201,030	△ 43,604	1	157,425
	1 総務管理費	157,426	201,030	△ 43,604	1	157,425
	1 一般管理費	157,426	201,030	△ 43,604	他 1	157,425
2	後期高齢者医療広域連合納付金	9,594,348	9,329,648	264,700	7,669,897	1,924,451
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	9,594,348	9,329,648	264,700	7,669,897	1,924,451
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	9,594,348	9,329,648	264,700	他 7,669,897	1,924,451
3	保健事業費	390,639	399,775	△ 9,136	246,399	144,240
	1 健康保持増進事業費	390,639	399,775	△ 9,136	246,399	144,240
	1 健康診査費	390,639	399,775	△ 9,136	国 378 他 246,021	144,240
4	諸支出金	22,047	24,117	△ 2,070	22,047	
	1 償還金及び還付加算金	22,047	24,117	△ 2,070	22,047	
	1 保険料還付金	21,721	23,684	△ 1,963	他 21,721	
	2 還付加算金	326	433	△ 107	他 326	
5	予備費	500	500			500
	1 予備費	500	500			500
	1 予備費	500	500			500
歳 出 合 計		10,164,960	9,955,070	209,890	7,938,344	2,226,616

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
8 旅費	700	< 保険年金課 >	
10 需用費	9,125	後期高齢者医療事業運営事務費	
11 役務費	48,722		
12 委託料	87,618		
13 使用料及び賃借料	11,061		
17 備品購入費	200		
18 負担金補助及び交付金	9,594,348	< 保険年金課 >	
		保険料等納付分	7,669,897
		保険基盤安定分	1,924,451
10 需用費	9,054	< 保険年金課 >	
11 役務費	5,640	健康診査事業	
12 委託料	375,945		
22 償還金利子及び割引料	21,721	< 保険年金課 >	
22 償還金利子及び割引料	326	< 保険年金課 >	
		< 保険年金課 >	

債務負担行為で令和6年度以降にわたる
又は支出額の見込み及び令和5年度以降

事 項	限 度 額
後期高齢者医療保険料関係帳票等作成事業	52,000
新潟市納付お知らせセンター運営事業	6,000

ものについての令和4年度末までの支出額
の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

令和4年度末までの 支出（見込）額		令和5年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
		令和 5年度から 令和 7年度まで	52,000				52,000
		令和 6年度から 令和 8年度まで	6,000				6,000

下水道事業会計

令和5年度新潟市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業収益			32,808,225	
	1 営業収益		22,480,068	
		1 下水道使用料	13,321,126	下水道使用料収入
		2 他会計負担金	9,111,055	雨水処理費負担金
		3 その他営業収益	47,887	排水設備設置資金貸付金、工事店登録手数料等
	2 営業外収益		10,328,156	
		1 他会計補助金	2,498,365	収益的支出に係る一般会計からの補助金
		2 国庫補助金	2,100	収益的支出に係る国庫補助金
		3 長期前受金戻入	7,344,568	減価償却に伴う長期前受金の収益化
		4 その他営業外収益	383,123	延滞金、占用料等
		5 消費税及び地方消費税還付金	100,000	消費税及び地方消費税還付金
	3 特別利益		1	
1 過年度損益修正益		1	前年度以前の利益の修正	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事 業 費			30,801,466	
	1 営 業 費 用		26,949,148	
		1 管 渠 費	760,013	管渠の維持管理に要する費用
		2 ポ ン プ 場 費	1,362,651	ポンプ場の維持管理に要する費用
		3 処 理 場 費	1,635,374	処理場の維持管理に要する費用
		4 浄 化 槽 費	14,807	公設浄化槽の維持管理に要する費用
		5 農 業 集 落 排 水 費	54,699	農業集落排水の維持管理に要する費用
		6 流 域 下 水 道 維持管理負担金	2,244,130	流域下水道の維持管理に要する費用
		7 排 水 設 備 費	231,537	下水道への接続促進等に要する費用
		8 業 務 費	728,410	下水道使用料の調定及び徴収等に要する費用
		9 総 係 費	302,961	事業全般の運営管理に要する費用
		10 減 価 償 却 費	19,554,780	有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費
		11 資 産 減 耗 費	59,786	固定資産除却費等
		2 営 業 外 費 用	3,849,965	
		1 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	3,849,965	企業債利息等の支払に要する費用
		3 特 別 損 失	1,853	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	1,853	前年度以前の損失の修正
		4 予 備 費	500	
		1 予 備 費	500	

資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			22,733,623	
	1 企業債		16,271,600	
		1 建設企業債	11,271,600	下水道建設改良事業等に係る企業債
		2 資本費平準化債	5,000,000	企業債元金償還金と減価償却費との差額に対する企業債
	2 国県補助金		3,487,678	
		1 国庫補助金	3,487,178	資本的支出に係る国庫補助金
		2 県補助金	500	資本的支出に係る県補助金
	3 他会計補助金		2,937,179	
		1 他会計補助金	2,937,179	資本的支出に係る一般会計からの補助金
	4 負担金		37,166	
1 工事負担金		37,166	受益者負担金及び受益者分担金等	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			37,062,832	
	1 建設改良費		14,360,654	
		1 管渠建設費	10,847,324	管渠の建設改良工事費
		2 ポンプ場建設費	1,557,586	ポンプ場の建設改良工事費
		3 処理場建設費	1,206,276	処理場の建設改良工事費
		4 浄化槽建設費	32,863	公設浄化槽の建設改良工事費
		5 農業集落排水建設費	11,000	農業集落排水の建設改良工事費
		6 受益者負担金等徴収経費	41,560	受益者負担金及び受益者分担金の徴収に要する費用
		7 流域下水道建設費負担金	581,545	流域下水道建設に対する負担金
		8 固定資産購入費	82,500	用地取得に要する費用等
	2 企業債償還金		22,702,178	
1 企業債償還金		22,702,178	企業債元金償還金	

令和5年度新潟市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	1,253,660
減価償却費	19,554,780
資産減耗費	59,786
長期前受金戻入額	△ 7,344,568
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	11,486
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,585
支払利息及び企業債取扱諸費	3,849,965
未収金の増減額 (△は増加)	△ 20,616
未払金の増減額 (△は減少)	△ 120,377
小 計	17,242,531
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 3,849,965
業務活動によるキャッシュ・フロー	13,392,566
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形及び無形固定資産の取得による支出	△ 14,360,654
国庫補助金等による収入	3,487,678
受益者負担金等による収入	37,166
消費税及び地方消費税資本的収支調整額	753,099
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,082,711
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等に充てる企業債による収入	16,324,800
企業債の償還による支出	△ 22,256,838
企業債の償還に係る他会計補助金等収入	2,937,179
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,994,859
4 資金増加(減少)額	314,996
5 資金期首残高	3,004,485
6 資金期末残高	3,319,481

給 与 費

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与	
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料
本年度	人	212 人	35,261	717,954
前年度		217	44,046	731,082
比 較		△ 5	△ 8,785	△ 13,128

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時 間 外 勤 務 手 当	管理職員 特別勤務手当	夜間勤務手当
	本年度	23,298	22,931	10,932	13,863	1,089	49,275	630	3,897
	前年度	23,220	23,426	10,521	13,549	1,083	49,291	297	3,856
	比 較	78	△ 495	411	314	6	△ 16	333	41

明 細 書

(単位 千円)

費		法定福利費	合 計	備 考
職 員 手 当	計			
448,857	1,202,072	245,391	1,447,463	
472,805	1,247,933	243,838	1,491,771	
△ 23,948	△ 45,861	1,553	△ 44,308	

管理職手当	期末手当	勤勉手当	退職給付費
8,629	167,186	132,641	14,486
8,030	173,045	129,436	37,051
599	△ 5,859	3,205	△ 22,565

2 報酬、給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳		説
報 酬	△ 8,785		△ 8,785	
給 料	△ 13,128	1 昇給に伴う増加分	8,401	
		2 その他の増減分	△ 21,529	(1) 新陳代謝等に 係る増減分
				(2) そ の 他
手 当	△ 23,948	1 期末・勤勉手当の 増 減 分	△ 2,654	
		2 その他の増減分	△ 21,294	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当り給与

区分（会計年度任用職員以外）		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令和4年12月1日現在	平均給料月額	331,193円	324,063円
	平均給与月額	386,016円	372,765円
	平均年齢	44歳 8月	55歳 10月
令和3年12月1日現在	平均給料月額	325,071円	329,622円
	平均給与月額	386,411円	373,360円
	平均年齢	44歳 3月	55歳 8月

(単位 千円)

明	備	考
	職員数の異動状況	
	パートタイム会計年度任用職員	
	本年度	25 人
	前年度	27 人
	増 減	△ 2 人
	昇給期別職員数	(昇給期) (職員数)
		1 月 141人
△ 14,550	職員数の異動状況	
	会計年度任用職員以外	フルタイム会計年度任用職員
	本年度	186 人 1 人
	前年度	189 人 1 人
	増 減	△ 3 人 人
	採用・退職の状況 (会計年度任用職員以外)	
	(採 用)	(退 職)
	令和3年度	1 人 4 人
△ 6,979	令和4年度	1 人 6 人
	令和5年度 (見込)	人 人
	期末・勤勉手当の支給率 (一般職員等)	
	支給期	6月 12月 計
	支給率	2.20月分 2.20月分 4.40月分
	期末手当の支給率 (会計年度任用職員)	
	支給期	6月 12月 計
	支給率	1.25月分 1.25月分 2.50月分

区分（フルタイム会計年度任用職員）		一般行政職	技能労務職
令和4年12月1日現在	平均給料月額	156,200円	
	平均給与月額	179,586円	
	平均年齢	62歳 8月	
令和3年12月1日現在	平均給料月額		156,500円
	平均給与月額		176,814円
	平均年齢		68歳 4月

(2) 初任給

区分（会計年度任用職員以外）			一般行政職	技能労務職	
高	校	卒	159,200 ^円	151,000 ^円	
短	大	卒	172,800		
大	学	卒	192,000		
国の制度	高	校	卒	154,600	151,900
	短	大	卒	167,100	
	大	学	卒	185,200	

区分（会計年度任用職員）			一般行政職	技能労務職
高	校	卒	150,200 ^円	142,700 ^円
短	大	卒	159,200	
大	学	卒	170,000	

(3) 級別職員数

区分(会計年度任用職員以外)	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職 員 数	構 成 比	級	職 員 数	構 成 比
令和4年12月1日現在	1 級	8 人	5.0 %	1 級	人	%
	2 級	12	7.5	2 級	7	25.9
	3 級	47	29.6	3 級		
	4 級	58	36.5	4 級	1	3.7
	5 級	23	14.5	5 級	19	70.4
	6 級	8	5.0			
	7 級	2	1.3			
	8 級	1	0.6			
	9 級					
	計	159	100.0	計	27	100.0
令和3年12月1日現在	1 級	11 人	6.9 %	1 級	人	%
	2 級	12	7.5	2 級	5	17.2
	3 級	56	35.0	3 級		
	4 級	49	30.6	4 級		
	5 級	22	13.8	5 級	24	82.8
	6 級	7	4.4			
	7 級	2	1.2			
	8 級	1	0.6			
	9 級					
	計	160	100.0	計	29	100.0
区分(会計年度任用職員)	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職 員 数	構 成 比	級	職 員 数	構 成 比
令和4年12月1日現在	1 級	25 人	100.0 %	1 級	1 人	100.0 %
	2 級			2 級		
	計	25	100.0	計	1	100.0
令和3年12月1日現在	1 級	26 人	100.0 %	1 級	2 人	100.0 %
	2 級			2 級		
	計	26	100.0	計	2	100.0
(級別の基準となる職務内容 令和5年4月1日)						
区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	
一 般 行 政 職	主 事 技 師	主 事 技 師	係 長 主 査	課 長 補 佐 主 幹	課 長 課 長 補 佐	

6 級	7 級	8 級	9 級
参 事 課 長	部 次 長 参 事	部 長	理 事

(4) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.1	1.1
支給対象職員の比率 (%) (令和4年12月1日現在)	8.9	53.6
支給対象職員1人当り 平均支給月額 (円)	4,707	4,900
代表的な特殊勤務手当の名称	夜間特殊業務手当	

(5) 期末手当・勤勉手当

区分 (一般職員等)	支給期別支給率		支給率計 (月分)
	6月(月分)	12月(月分)	
本 年 度	2.20	2.20	4.40
前 年 度	2.15	2.15	4.30
国 の 制 度	2.20	2.20	4.40

区分 (会計年度任用職員)	支給期別支給率		支給率計 (月分)
	6月(月分)	12月(月分)	
本 年 度	1.25	1.25	2.50
前 年 度	1.225	1.225	2.45

(6) 定年退職等に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	
支 給 率 等	本 年 度	24.586875	33.27075	47.709
	前 年 度	24.586875	33.27075	47.709
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	

(7) 地域手当

支 給 対 象 地 域	新 潟 市	東 京 都 特 別 区
支 給 率	3.0 %	20.0 %
支 給 対 象 職 員 数	185 人	1 人
国 の 制 度 (支 給 率)	3.0 %	20.0 %

(8) その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異 なる	級 別 支 給 額
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
有	
有	
有	

備 考

最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
47.709	定年前早期退職特例措置 (2 % ~ 30 % 加算)	
47.709	定年前早期退職特例措置 (2 % ~ 30 % 加算)	
47.709	定年前早期退職特例措置 (2 % ~ 45 % 加算)	

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額
鳥屋野・万代・下所島排水区雨水バイパス管下水道工事	7,000,000
松浜雨水ポンプ場調整池築造工事	5,000,000
下水道管路施設の包括的民間委託	440,000
鳥屋野排水区雨水バイパス管3～5下水道工事	910,000
松浜第2排水区松浜雨水3号幹線下水道工事	670,000
白山下水道橋耐震補強(P1橋脚)工事	620,000
関屋ポンプ場自家発電設備工事	250,000
山の下ポンプ場No. 4雨水ポンプ用原動機設備工事	150,000
川端ポンプ場計装設備工事	80,000
新町ポンプ場No. 3雨水ポンプ用原動機設備工事	80,000
大曲ポンプ場自家発電設備工事	60,000
木戸ポンプ場No. 1、No. 2し渣破碎機制御盤取替工事	20,000
公共下水道建設改良事業	1,500,000
公共下水道維持管理事業	100,000

に 関 す る 調 書

(単位 千円)

令和4年度末までの支払義務発生(見込)額		令和5年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	国庫補助金	県補助金	損益勘定等 留保資金等
令和2年度から 令和4年度まで	3,180,000	令和5年度から 令和6年度まで	2,349,638	1,174,819	1,174,819		
令 和 4 年 度	1,465,450	令和5年度から 令和7年度まで	2,833,600	1,421,800	1,411,800		
		令和5年度から 令和7年度まで	440,000	180,000			260,000
		令和6年度から 令和8年度まで	910,000	455,000	455,000		
		令和6年度から 令和7年度まで	670,000	335,000	335,000		
		令和6年度から 令和7年度まで	620,000	310,000	310,000		
		令 和 6 年 度	250,000	130,000	120,000		
		令 和 6 年 度	150,000	150,000			
		令 和 6 年 度	80,000	50,000	30,000		
		令 和 6 年 度	80,000	50,000	30,000		
		令 和 6 年 度	60,000	30,000	30,000		
		令 和 6 年 度	20,000	20,000			
		令 和 6 年 度	1,500,000	1,500,000			
		令 和 6 年 度	100,000				100,000

令和5年度新潟市下水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和6年3月31日）

資 産 の 部

（単位 千円）

1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		16,398,604		
ロ 建 物 及 び 附 属 設 備	23,976,500			
減 価 償 却 累 計 額	△ 8,290,695	15,685,805		
ハ 構 築 物	694,830,798			
減 価 償 却 累 計 額	△ 232,882,121	461,948,677		
ニ 機 械、装 置 そ の 他 の 附 属 設 備	104,525,393			
減 価 償 却 累 計 額	△ 66,022,389	38,503,004		
ホ 自 動 車 そ の 他 の 陸 上 運 搬 具	50,745			
減 価 償 却 累 計 額	△ 48,310	2,435		
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	53,017			
減 価 償 却 累 計 額	△ 41,643	11,374		
ト 建 設 仮 勘 定		6,701,334		
有 形 固 定 資 産 合 計			539,251,233	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 地 上 権		25,399		
ロ 施 設 利 用 権		17,959,794		
ハ 電 話 加 入 権		22,903		
ニ ソ フ ト ウ ェ ア		7,218		
無 形 固 定 資 産 合 計			18,015,314	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
イ 出 捐 金		14,508		
ロ 出 資 金		54,200		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			68,708	
固 定 資 産 合 計				557,335,255
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			3,319,481	
(2) 未 収 金			3,628,012	
貸 倒 引 当 金			△ 26,753	
(3) そ の 他 流 動 資 産			500	
流 動 資 産 合 計				6,921,240
資 産 合 計				564,256,495

負 債 の 部

(単位 千円)

3 固 定 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		273,411,288		
企業債合計			273,411,288	
(2) 引 当 金				
イ 退職給付引当金		188,919		
引当金合計			188,919	
固定負債合計				273,600,207
4 流 動 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		21,684,288		
企業債合計			21,684,288	
(2) 未 払 金			4,398,638	
(3) 引 当 金				
イ 賞与引当金		115,057		
引当金合計			115,057	
(4) そ の 他 流 動 負 債			17,346	
流動負債合計				26,215,329
5 繰 延 収 益				
(1) 長 期 前 受 金				
イ 受贈財産評価額	29,922,335			
収益化累計額	△ 9,234,102	20,688,233		
ロ 工 事 負 担 金	19,365,363			
収益化累計額	△ 6,812,817	12,552,546		
ハ 国庫補助金・県補助金	245,870,055			
収益化累計額	△ 98,346,842	147,523,213		
ニ 他 会 計 補 助 金	48,065,972			
収益化累計額	△ 9,163,462	38,902,510		
長期前受金合計			219,666,502	
繰延収益合計				219,666,502
負債合計				519,482,038

資 本 の 部

(単位 千円)

6 資 本 金				
(1) 自 己 資 本 金				
イ 固 有 資 本 金	18,231,180			
ロ 組 入 資 本 金	11,690,673			
自 己 資 本 金 合 計		29,921,853		
資 本 金 合 計			29,921,853	
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
イ 受 贈 財 産 評 価 額	7,506,175			
ロ 国 庫 補 助 金 ・ 県 補 助 金	3,494,856			
ハ 他 会 計 補 助 金	16,089			
資 本 剰 余 金 合 計		11,017,120		
(2) 利 益 剰 余 金				
イ 減 債 積 立 金	14,815			
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	3,820,669			
利 益 剰 余 金 合 計		3,835,484		
剰 余 金 合 計			14,852,604	
資 本 合 計			44,774,457	
負 債 資 本 合 計			564,256,495	

令和4年度新潟市下水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

（単位 千円）

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	12,182,785		
(2) 他会計負担金	9,024,993		
(3) その他営業収益	57,497	21,265,275	
2 営業費用			
(1) 管渠費	766,848		
(2) ポンプ場費	1,238,655		
(3) 処理場費	1,469,497		
(4) 浄化槽費	14,003		
(5) 農業集落排水費	49,027		
(6) 流域下水道維持管理負担金	1,853,617		
(7) 排水設備費	225,301		
(8) 業務費	653,792		
(9) 総係費	390,809		
(10) 減価償却費	19,391,202		
(11) 資産減耗費	74,637	26,127,388	
営業損失			4,862,113
3 営業外収益			
(1) 他会計補助金	2,284,909		
(2) 国庫補助金	2,100		
(3) 長期前受金戻入	7,515,805		
(4) その他営業外収益	331,035	10,133,849	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	4,116,305		
(2) 雑支出	1	4,116,306	6,017,543
経常利益			1,155,430
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	1	1	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1,853	1,853	△ 1,852
当年度純利益			1,153,578
前年度繰越利益剰余金			2,088,492
当年度未処分利益剰余金			3,242,070

令和4年度新潟市下水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和5年3月31日）

資 産 の 部

（単位 千円）

1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		16,352,804		
ロ 建 物 及 び 附 属 設 備	23,561,790			
減 価 償 却 累 計 額	△ 7,780,038	15,781,752		
ハ 構 築 物	682,806,696			
減 価 償 却 累 計 額	△ 218,083,893	464,722,803		
ニ 機 械、装 置 そ の 他 の 附 属 設 備	102,817,766			
減 価 償 却 累 計 額	△ 62,418,648	40,399,118		
ホ 自 動 車 そ の 他 の 陸 上 運 搬 具	50,794			
減 価 償 却 累 計 額	△ 48,310	2,484		
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	53,046			
減 価 償 却 累 計 額	△ 34,275	18,771		
ト 建 設 仮 勘 定		8,193,807		
有 形 固 定 資 産 合 計			545,471,539	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 地 上 権		24,399		
ロ 施 設 利 用 権		18,064,026		
ハ 電 話 加 入 権		22,903		
ニ ソ フ ト ウ ェ ア		9,095		
無 形 固 定 資 産 合 計			18,120,423	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
イ 出 捐 金		14,508		
ロ 出 資 金		54,200		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			68,708	
固 定 資 産 合 計				563,660,670
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			3,004,485	
(2) 未 収 金			3,607,396	
貸 倒 引 当 金			△ 25,168	
(3) そ の 他 流 動 資 産			500	
流 動 資 産 合 計				6,587,213
資 産 合 計				570,247,883

負 債 の 部

(単位 千円)

3 固 定 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		278,770,776		
企業債合計			278,770,776	
(2) 引 当 金				
イ 退職給付引当金		177,433		
引当金合計			177,433	
固定負債合計				278,948,209
4 流 動 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		22,256,838		
企業債合計			22,256,838	
(2) 未 払 金			4,519,015	
(3) 引 当 金				
イ 賞与引当金		116,190		
引当金合計			116,190	
(4) そ の 他 流 動 負 債			17,346	
流動負債合計				26,909,389
5 繰 延 収 益				
(1) 長 期 前 受 金				
イ 受贈財産評価額	29,922,335			
収益化累計額	△ 8,599,873	21,322,462		
ロ 工事負担金	19,331,576			
収益化累計額	△ 6,388,312	12,943,264		
ハ 国庫補助金・県補助金	242,699,439			
収益化累計額	△ 92,515,824	150,183,615		
ニ 他会計補助金	45,128,793			
収益化累計額	△ 8,708,646	36,420,147		
長期前受金合計			220,869,488	
繰延収益合計				220,869,488
負債合計				526,727,086

資 本 の 部

(単位 千円)

6 資 本 金				
(1) 自 己 資 本 金				
イ 固 有 資 本 金	18,231,180			
ロ 組 入 資 本 金	11,015,612			
自 己 資 本 金 合 計			29,246,792	
資 本 金 合 計				29,246,792
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
イ 受 贈 財 産 評 価 額	7,506,175			
ロ 国 庫 補 助 金 ・ 県 補 助 金	3,494,856			
ハ 他 会 計 補 助 金	16,089			
資 本 剰 余 金 合 計			11,017,120	
(2) 利 益 剰 余 金				
イ 減 債 積 立 金	14,815			
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	3,242,070			
利 益 剰 余 金 合 計			3,256,885	
剰 余 金 合 計				14,274,005
資 本 合 計				43,520,797
負 債 資 本 合 計				570,247,883

注記

I. 重要な会計方針

1 下水道使用料等の収益認識基準

下水道使用料については、原則として検針基準による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

主な資産の耐用年数は以下のとおり

建物及び附属設備	2～50年
構築物	2～50年
機械、装置その他の附属設備	2～30年
自動車その他の陸上運搬具	2～6年
工具、器具及び備品	2～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

主な資産の耐用年数は以下のとおり

地上権	5年
施設利用権	50年
ソフトウェア	5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、下水道事業会計で負担する当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、下水道事業会計で退職手当を負担する職員の要件は以下のとおりである。

- ・下水道関係の所属で退職する職員で在職期間の80%以上を下水道に関わっていた職員
- ・下水道関係の所属で退職する合併市町村採用の職員で在職期間の80%以上を下水道に関わっていた職員

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。なお、地方自治法第236条及び新潟市財務規則第92条の定めにより、下水道使用料及び受益者負担金分担金については5年の消滅時効が適用され、時効成立後は不納欠損処分の対象となる。

貸倒実績率については、一般債権（調定後1年未満の債権）と、貸倒懸念債権（調定後1年以上経過した債権）に分け、それぞれで回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書

1 資金の範囲

予定貸借対照表における現金預金と同定義とする。

2 重要な非資金取引の内容

特に記載すべきものはない。

III. 予定貸借対照表

1 企業債の償還に係る他会計の負担

令和5年度予定貸借対照表に計上されている建設改良等の財源に充てるための企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は158,256,183千円である。

令和4年度予定貸借対照表に計上されている建設改良等の財源に充てるための企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は161,193,864千円である。

IV. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

下水道事業会計では、公共下水道事業、農業集落排水事業及び公設浄化槽事業を運営しており、地域に最も適した整備手法を取り入れ、総合的な汚水処理の推進による未普及地域の解消を図るため、一体的に運営方針等を決定している。報告セグメントについては、下水道事業会計全体で一つのセグメントとする。

V. 減損損失

特に記載すべきものはない。

VI. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

地方公営企業法施行規則第55条第1項の規定により、ファイナンス・リース取引（リース契約上の諸条件に照らしてリース物件の所有権が借主に移転すると認められない取引に限る。）については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

	令和5年度 (令和6年3月31日)	令和4年度 (令和5年3月31日)
1年内	2,756千円	6,440千円
1年超		2,756千円
合計	2,756千円	9,196千円

VII. 重要な後発事象

特に記載すべきものはない。

VIII. その他

1 退職給付引当金の目的使用による取崩し

令和5年度において、退職手当として3,000千円支給する見込みであるため、退職給付引当金を使用する。

令和4年度において、退職手当として26,648千円支給する見込みであるため、退職給付引当金を使用する。

2 賞与引当金の目的使用による取崩し

令和5年度において、期末・勤勉手当として299,827千円を支給、期末・勤勉手当に係る法定福利費として53,559千円を支出する見込みであるため、賞与引当金115,057千円を使用する。

令和4年度において、期末・勤勉手当として302,700千円を支給、期末・勤勉手当に係る法定福利費として57,316千円を支出する見込みであるため、賞与引当金116,940千円を使用する。

3 貸倒引当金の目的使用による取崩し

令和5年度において、債権の不納欠損による損失に12,309千円を使用する見込みである。

令和4年度において、債権の不納欠損による損失に9,446千円を使用する見込みである。

水道事業会計

令和5年度新潟市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業収益			17,149,948	
	1 営業収益		15,411,949	
		1 給水収益	14,615,212	水道料金
		2 他会計負担金	106,306	消火栓維持管理負担金等
		3 その他営業収益	690,431	下水道使用料徴収受託金及び工事検査手数料等
	2 営業外収益		1,590,691	
		1 受取利息及び配当金	84	預金利息
		2 加入金	200,789	水道加入金
		3 負担金交付金	35,011	月潟地区簡易水道事業債元利償還金等に係る一般会計からの繰入金
		4 長期前受金戻入	1,112,287	減価償却等に伴う長期前受金の収益化
		5 雑収益	75,801	不用品売却収益等
		6 消費税及び地方消費税還付金	166,719	消費税及び地方消費税還付金
	3 特別利益		147,308	
		1 固定資産売却益	1	固定資産売却による益
		2 過年度損益修正益	1	前年度以前の利益の修正
3 浄水汚泥等対策賠償金		147,306	浄水汚泥等対策に対する賠償金	

支 出					
(単位 千円)					
款	項	目	予 定 額	備 考	
1 事業費			16,318,692		
	1 営業費用		15,530,766		
		1 原水費	419,556	原水の取水に係る設備の維持及び作業に要する費用	
		2 浄水費	2,093,062	原水をろ過滅菌する設備の維持及び作業に要する費用	
		3 配水費	943,367	配水池及び浄水の配水に係る設備の維持及び作業に要する費用	
		4 水道メーター費	366,389	水道メーターの検査、修理及び取替に要する費用	
		5 給水費	193,945	給水装置工事の設計、審査、監督、給水管の作業に要する費用	
		6 業務費	1,164,560	料金の調定及び徴収に要する費用	
		7 総係費	1,053,376	事業全般の運営管理に要する費用	
		8 給・配水管維持費	1,961,129	給水管、配水管の維持及び作業に要する費用	
		9 漏水防止費	99,735	給水管、配水管の漏水の調査に要する費用	
		10 受水費	471,854	新潟東港地域水道用水供給企業団等からの受水料	
		11 減価償却費	6,230,459	有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費	
		12 資産減耗費	533,334	固定資産除却費及び固定資産撤去費等	
		2 営業外費用		620,638	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	615,181	企業債利息	
		2 雑支出	5,457	不用品売却原価等	
		3 特別損失		162,288	
		1 固定資産売却損	1	固定資産売却による損	
		2 過年度損益修正損	7,856	前年度以前の損失の修正	
		3 浄水汚泥等対策費	154,431	浄水汚泥等対策費	
	4 予備費		5,000		
	1 予備費	5,000			

資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			6,743,098	
	1 企業債		5,688,000	
		1 企業債	5,688,000	基幹管路更新事業等に係る起債
	2 国庫補助金		336,888	
		1 国庫補助金	336,888	基幹管路更新事業等に係る国庫補助金
	3 出資金		441,000	
		1 出資金	441,000	基幹管路整備事業等に係る一般会計出資金
	4 固定資産売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	固定資産の売却代金
	5 消火栓設置負担金		68,959	
1 消火栓設置負担金		68,959	消火栓設置に係る一般会計負担金	
6 補償金		208,250		
	1 補償金	208,250	下水道等関連工事に係る補償金	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			15,311,862	
	1 建設改良費		11,744,170	
		1 原水施設費	6,347	原水の取水に係る施設の建設改良工事費
		2 浄水施設費	504,610	原水のろ過滅菌に係る施設の建設改良工事費
		3 配水施設費	618,588	配水池等の施設の建設改良工事費
		4 基幹管路更新費	2,585,880	基幹管路の計画的更新に係る建設改良工事費
		5 基幹管路整備費	859,650	基幹管路の新設に係る建設改良工事費
		6 配水支管更新費	3,466,210	配水支管の計画的更新に係る建設改良工事費
		7 配水支管整備費	983,312	配水支管の新設及び移設等に係る建設改良工事費
		8 青山浄水場施設整備費	1,782,000	青山浄水場施設整備事業に係る建設改良工事費
		9 巻取水場施設整備費	566,500	巻取水場施設整備事業に係る建設改良工事費
	10 営業設備費	371,073	水道メーターの購入費等	
	2 企業債償還金		3,490,901	
		1 企業債償還金	3,490,901	企業債元金償還金
	3 国庫補助金返還金		76,791	
		1 国庫補助金返還金	76,791	国庫補助金に係る消費税及び地方消費税相当額の返還金

令和5年度新潟市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△は純損失)	△144, 116
減価償却費	6, 230, 459
資産減耗費	200, 235
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	154, 421
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9, 768
長期前受金戻入額	△1, 112, 287
有形固定資産売却益	△1
有形固定資産売却損	1
受取利息及び受取配当金	△84
支払利息及び企業債取扱諸費	615, 181
過年度損益修正損	2, 431
未収金の増減額 (△は増加)	△88, 606
未払金の増減額 (△は減少)	△176, 702
貯蔵品の増減額 (△は増加)	1, 441
特定収入に係る控除対象外消費税相当額	△51, 965
小計	5, 640, 176
利息及び配当金の受取額	84
利息の支払額	△615, 181
業務活動によるキャッシュ・フロー	5, 025, 079

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△10, 572, 691
有形固定資産の売却による収入	2
国庫補助金等による収入	654, 127
国庫補助金の返還による支出	△76, 791
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9, 995, 353

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	5, 688, 000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△3, 490, 901
他会計からの出資による収入	331, 000
リース債務の返済による支出	△115, 517
財務活動によるキャッシュ・フロー	2, 412, 582

4 資金増加額 (又は減少額) **△2, 557, 692****5 資金期首残高** **8, 553, 256****6 資金期末残高** **5, 995, 564**

給 与 費

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与		
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当
本年度	1 人	380 人		1,329,766	947,500
前年度	1	378		1,365,091	957,041
比 較		2		△ 35,325	△ 9,541

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当	扶養手当	通勤手当	地域手当	住居手当	単身赴任手当	特殊勤務手当	時 間 外 勤 務 手 当
	本年度	18,381	37,014	31,530	41,800	19,338	552	2,488	110,146
	前年度	19,170	40,266	33,783	43,115	19,648	552	2,778	112,874
	比 較	△ 789	△ 3,252	△ 2,253	△ 1,315	△ 310		△ 290	△ 2,728

明 細 書

(単位 千円)

費	法定福利費	合 計	備 考
計			
2,277,266	429,428	2,706,694	委員報酬 10 人 520
2,322,132	429,220	2,751,352	委員報酬 10 人 390
△ 44,866	208	△ 44,658	

夜間勤務手当	管理職員 特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職給付費
226	374	297,069	234,161	154,421
237	390	298,572	225,828	159,828
△ 11	△ 16	△ 1,503	8,333	△ 5,407

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳		説
給 料	△ 35,325	1 昇給に伴う増加分	16,076	
		2 その他の増減分	△ 51,401	(1) 新陳代謝等に 係る増減分
				(2) そ の 他
手 当	△ 9,541	1 期末・勤勉手当の 増 減 分	6,830	
		2 その他の増減分	△ 16,371	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当り給与

区分（会計年度任用職員以外）		事務・技術職	技能労務職
令和4年12月1日現在	平均給料月額	323,735円	358,000円
	平均給与月額	382,100円	390,144円
	平均年齢	43歳 8月	56歳 1月
令和3年12月1日現在	平均給料月額	324,200円	358,267円
	平均給与月額	384,641円	385,187円
	平均年齢	43歳 10月	55歳 1月

(単位 千円)

明	備	考	
	昇給期別職員数 (昇給期) 1月	(職員数) 250人	
△ 21,953	職員数の異動状況		
	会計年度任用職員以外	パートタイム会計年度任用職員	
	本年度 346 人	34 人	
	前年度 349 人	29 人	
	増 減 △ 3 人	5 人	
	採用・退職の状況 (会計年度任用職員以外)		
	(採用)	(退職)	
	令和3年度 16 人	11 人	
△ 29,448	令和4年度 8 人	15 人	
	令和5年度 (見込) 人	人	
	期末・勤勉手当の支給率 (一般職員等)		
	支給期 6月	12月	計
	支給率 2.20月分	2.20月分	4.40月分
	期末手当の支給率 (会計年度任用職員)		
	支給期 6月	12月	計
	支給率 1.25月分	1.25月分	2.50月分

(2) 初任給

区分 (会計年度任用職員以外)	事務・技術職	技能労務職	一般会計の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	159,200 円	151,000 円	159,200 円	151,000 円
大学卒	192,000		192,000	

区分 (会計年度任用職員)	事務・技術職	技能労務職	一般会計の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	150,200 円	142,700 円	150,200 円	142,700 円

(3) 級別職員数

区分 (会計年度任用職員以外)	事務・技術職					
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和4年12月1日現在	1 級	43 人	12.8 %	6 級	13 人	4.0 %
	2 級	41	12.2	7 級	5	1.5
	3 級	62	18.5	8 級	3	0.9
	4 級	120	35.8	9 級		
	5 級	48	14.3	計	335	100.0
令和3年12月1日現在	1 級	41 人	11.9 %	6 級	17 人	5.0 %
	2 級	41	11.9	7 級	2	0.6
	3 級	62	18.0	8 級	3	0.9
	4 級	128	37.2	9 級		
	5 級	50	14.5	計	344	100.0

区分 (会計年度任用職員)	事務・技術職		
	級	職員数	構成比
令和4年12月1日現在	1 級	39 人	100.0 %
	計	39	100.0
令和3年12月1日現在	1 級	28 人	100.0 %
	計	28	100.0

(級別の基準となる職務 令和5年4月1日)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
企業職	主 事 技 師	主 事 技 師	係 長 主 査	課 長 補 佐 主 幹	課 長 補 佐

(4) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務 ・ 技 術 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.2	0.2	0.4
支給対象職員の比率 (%) (令和4年12月1日現在)	28.1	28.0	50.0
支給対象職員1人当り 平均支給月額 (円)	1,761	1,750	2,700
代表的な特殊勤務手当の名称	夜間特殊業務手当、料金徴収手当、危険作業手当		

技 能 勞 務 職					
級	職 員 数	構 成 比	級	職 員 数	構 成 比
1 級	人	%		人	%
2 級	1	25.0			
3 級					
4 級					
5 級	3	75.0	計	4	100.0
1 級	人	%		人	%
2 級	1	25.0			
3 級					
4 級					
5 級	3	75.0	計	4	100.0

6 級	7 級	8 級	9 級
参 事 長 課 長	部 次 長 参 事	部 長	部 長

(5) 期末手当・勤勉手当

区分（一般職員等）	支給期別支給率		支給率計 （月分）
	6月(月分)	12月(月分)	
本年度	2.20	2.20	4.40
前年度	2.15	2.15	4.30
一般会計の制度	2.20	2.20	4.40

区分（会計年度任用職員）	支給期別支給率		支給率計 （月分）
	6月(月分)	12月(月分)	
本年度	1.25	1.25	2.50
前年度	1.225	1.225	2.45

(6) 定年退職等に係る退職手当

区 分		20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)
支給率等	本年度	24.586875	33.27075	47.709
	前年度	24.586875	33.27075	47.709
一般会計の制度（支給率等）		24.586875	33.27075	47.709

(7) 地域手当

支給対象地域	新潟市	東京都特別区
支給率	3.0%	20.0%
支給対象職員数	379人	1人
一般会計の制度（支給率）	3.0%	20.0%

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
有	
有	
有	

備 考

最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
47.709	定年前早期退職特例措置 (2 % ~ 30 % 加算)	
47.709	定年前早期退職特例措置 (2 % ~ 30 % 加算)	
47.709	定年前早期退職特例措置 (2 % ~ 30 % 加算)	

継 続 費 に

款	項	事 業 名	全	
			年度	年 割 額
1 事業費	1 営業費用	取水施設撤去事業	4	23,100
			5	207,900
			6	178,200
			7	112,200
			計	521,400
1 資本の支出	1 建設改良費	青山浄水場施設整備事業	3	11,000
			4	1,321,100
			5	1,782,000
			6	696,300
			計	3,810,400
		巻取水場施設整備事業	4	12,100
			5	566,500
			6	349,800
			計	928,400

関 する 調 書

(単位 千円)

体 計 画			令 和 3 年 度 末 ま で 支 払 義 務 発 生 額	令 和 4 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 額 (見 込) 額	令 和 5 年 度 支 払 義 務 発 生 予 定 額	令 和 5 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 予 定 額	令 和 6 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額	継 続 費 の 総 額 に 対 す る 進 捗 率
左 の 財 源 内 訳	企 業 債	出 資 金						
			23,100	23,100		23,100		% 4.4
			207,900		207,900	207,900		39.9
			178,200				178,200	
			112,200				112,200	
			521,400	23,100	207,900	231,000	290,400	44.3
			11,000	2,900	2,900	2,900		0.1
960,000	1,000	360,100		1,329,200		1,329,200		34.9
1,295,000	1,000	486,000			1,782,000	1,782,000		46.8
505,000	1,000	190,300					696,300	
2,760,000	3,000	1,047,400	2,900	1,332,100	1,782,000	3,114,100	696,300	81.8
			12,100	12,100		12,100		1.3
412,000		154,500			566,500	566,500		61.0
254,000		95,800					349,800	
666,000		262,400		12,100	566,500	578,600	349,800	62.3

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額
検針及び水道料金等収納業務	1,015,000
水道管路施設情報GISシステムデータ更新業務	60,000
閉庁時間帯における受付業務	62,000
水道管路施設情報GISシステムデータ更新業務	40,000
内野配水場送水管更新基本設計業務	59,000
秋葉送水ポンプ井設備更新基本設計業務	14,000
巻浄配水場耐震化実施設計業務	81,000
竹尾配水場施設整備実施設計業務	84,000
取水・浄水・配水施設修理工事	530,000
浄水・配水施設整備工事	864,000
水質自動分析装置設置工事	74,000
配水管布設工事	1,873,000
浄水発生汚泥収集運搬・処分業務	150,000
浄水用薬品購入経費	262,000
水道週間行事企画・運営業務	8,000

に 関 す る 調 書

(単位 千円)

令和4年度末までの支払額 義務発生(見込)額		令和5年度以降の支払額 義務発生予定額		左の財源内訳
期 間	金 額	期 間	金 額	自 己 資 金 等
令和4年度	326,436	令和5年度から 令和6年度まで	688,564	688,564
		令和5年度から 令和7年度まで	60,000	60,000
		令和5年度から 令和6年度まで	62,000	62,000
		令和6年度から 令和7年度まで	40,000	40,000
		令和6年度	59,000	59,000
		令和6年度	14,000	14,000
		令和6年度	81,000	81,000
		令和6年度	84,000	84,000
		令和6年度	530,000	530,000
		令和6年度	864,000	864,000
		令和6年度	74,000	74,000
		令和6年度	1,873,000	1,873,000
		令和6年度	150,000	150,000
		令和6年度	262,000	262,000
		令和6年度	8,000	8,000

令和5年度新潟市水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和6年3月31日）

資 産 の 部

（単位 千円）

1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		7,389,989		
ロ 建 物	8,943,393			
減 価 償 却 累 計 額	△ 5,479,794	3,463,599		
ハ 構 築 物	244,171,019			
減 価 償 却 累 計 額	△ 110,773,946	133,397,073		
ニ 機 械 及 び 装 置	37,174,020			
減 価 償 却 累 計 額	△ 26,958,408	10,215,612		
ホ 車 両 運 搬 具	111,427			
減 価 償 却 累 計 額	△ 94,622	16,805		
ヘ 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	552,395			
減 価 償 却 累 計 額	△ 455,391	97,004		
ト 有 形 リ ー ス 資 産	508,010			
減 価 償 却 累 計 額	△ 279,326	228,684		
チ 建 設 仮 勘 定		7,788,222		
有 形 固 定 資 産 合 計			162,596,988	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 水 利 権		85		
ロ 施 設 利 用 権		27,654		
ハ 電 話 加 入 権		7,298		
ニ ソ フ ト ウ ェ ア		92,655		
ホ 無 形 リ ー ス 資 産		3,960		
無 形 固 定 資 産 合 計			131,652	
(3) 投 資 資 産				
イ 出 資 資 産		12,700		
ロ そ の 他 投 資 資 産		7		
投 資 資 産 合 計			12,707	
固 定 資 産 合 計				162,741,347
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			5,995,564	
(2) 未 収 金			1,652,746	
貸 倒 引 当 金			△ 7,179	
(3) 貯 蔵 品			173,498	
(4) 前 払 費 用			181	
(5) 前 払 金			1,235,822	
(6) そ の 他 流 動 資 産			8,092	
流 動 資 産 合 計				9,058,724
資 産 合 計				171,800,071

負債の部

(単位 千円)

3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設企業債		49,274,703		
企業債			49,274,703	
(2) リース債			135,121	
(3) 引当金				
イ 退職給付引当金		2,833,858		
引当金			2,833,858	
固定負債				52,243,682
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設企業債		3,373,280		
企業債			3,373,280	
(2) リース債			58,358	
(3) 未払金			4,428,273	
(4) 引当金				
イ 賞与引当金		175,583		
ロ 法定福利費引当金		34,047		
引当金			209,630	
(5) その他流動負債			1,215,571	
流動負債				9,285,112
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 長期前受金	51,057,545			
収益化累計額	△ 26,082,801	24,974,744		
長期前受金			24,974,744	
繰延収益				24,974,744
負債				86,503,538

資本の部

(単位 千円)

6 資本				
(1) 自己資本				
イ 固有資本		1,103,640		
ロ 出資		7,965,480		
ハ 組入資本		65,846,991		
自己資本			74,916,111	
資本				74,916,111
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額		1,000,797		
ロ 工事負担金		880,221		
ハ 消火栓設置負担金		105,883		
ニ 補償金		724,087		
ホ 寄附金		102,743		
ヘ 国庫補助金		386,860		
ト 負担金交付金		4,644		
資本剰余金			3,205,235	
(2) 利益剰余金				
イ 建設改良積立金		2,966,366		
ロ 当年度未処分利益剰余金		4,208,821		
利益剰余金			7,175,187	
剰余金				10,380,422
資本				85,296,533
負債資本合計				171,800,071

令和4年度新潟市水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

（単位 千円）

1 営業収益			
(1) 給水収益	13,358,699		
(2) 他会計負担金	109,891		
(3) その他営業収益	613,978	14,082,568	
2 営業費用			
(1) 原水費	338,671		
(2) 浄水費	1,812,596		
(3) 配水費	761,712		
(4) 水道メーター費	293,683		
(5) 給水費	203,675		
(6) 業務費	1,101,587		
(7) 総係費	1,004,280		
(8) 給・配水管維持費	1,909,110		
(9) 漏水防止費	86,061		
(10) 受水費	398,953		
(11) 減価償却費	6,126,802		
(12) 資産減耗費	327,748	14,364,878	
営業利益			△ 282,310
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	125		
(2) 加入金	190,383		
(3) 負担金交付金	44,863		
(4) 長期前受金戻入	1,098,211		
(5) 雑収益	107,346	1,440,928	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	564,507		
(2) 雑支出	44,508	609,015	831,913
経常利益			549,603
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	912		
(2) 浄水汚泥等対策賠償金	43,991		
(3) その他特別利益	21,802	66,705	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	2,434		
(2) 浄水汚泥等対策費	183,539		
(3) その他特別損失	47,335	233,308	△ 166,603
当年度純利益			383,000
その他未処分利益剰余金変動額			1,843,426
当年度未処分利益剰余金			2,226,426

令和4年度新潟市水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和5年3月31日）

資 産 の 部

（単位 千円）

1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		7,389,989		
ロ 建 物	8,871,153			
減 価 償 却 累 計 額	△ 5,277,761	3,593,392		
ハ 構 築 物	236,113,068			
減 価 償 却 累 計 額	△ 106,157,191	129,955,877		
ニ 機 械 及 び 装 置	36,526,736			
減 価 償 却 累 計 額	△ 26,177,542	10,349,194		
ホ 車 両 運 搬 具	111,427			
減 価 償 却 累 計 額	△ 89,904	21,523		
ヘ 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	540,184			
減 価 償 却 累 計 額	△ 430,900	109,284		
ト 有 形 リ ー ス 資 産	464,212			
減 価 償 却 累 計 額	△ 219,775	244,437		
チ 建 設 仮 勘 定		6,445,613		
有 形 固 定 資 産 合 計			158,109,309	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 水 利 権		170		
ロ 施 設 利 用 権		31,740		
ハ 電 話 加 入 権		7,298		
ニ ソ フ ト ウ ェ ア		52,607		
ホ 無 形 リ ー ス 資 産		7,920		
無 形 固 定 資 産 合 計			99,735	
(3) 投 資 資 産				
イ 出 資 資 産		12,700		
ロ そ の 他 投 資 資 産		7		
投 資 資 産 合 計			12,707	
固 定 資 産 合 計				158,221,751
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			8,553,256	
(2) 未 収 金			1,494,170	
貸 倒 引 当 金			△ 7,179	
(3) 貯 蔵 品			170,368	
(4) 前 払 費 用			181	
(5) 前 払 金			1,235,822	
(6) そ の 他 流 動 資 産			8,092	
流 動 資 産 合 計				11,454,710
資 産 合 計				169,676,461

負債の部

(単位 千円)

3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設企業債		46,959,983		
企業債			46,959,983	
(2) リース債			137,957	
(3) 引当金				
イ 退職給付引当金		2,679,437		
引当金			2,679,437	
固定負債				49,777,377
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設企業債		3,490,901		
企業債			3,490,901	
(2) リース債			92,273	
(3) 未払金			4,563,400	
(4) 引当金				
イ 賞与引当金		167,308		
ロ 法定福利費引当金		32,554		
引当金			199,862	
(5) その他流動負債			1,215,571	
流動負債				9,562,007
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 長期前受金	50,310,373			
収益化累計額	△ 24,972,945	25,337,428		
長期前受金			25,337,428	
繰延収益				25,337,428
負債				84,676,812

資本の部

(単位 千円)

6 資本				
(1) 自己資本				
イ 固有資本		1,103,640		
ロ 出資		7,524,480		
ハ 組入資本		65,846,991		
自己資本			74,475,111	
資本				74,475,111
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額		1,000,797		
ロ 工事負担金		880,221		
ハ 消火栓設置負担金		105,883		
ニ 補償金		724,087		
ホ 寄附金		102,743		
ヘ 国庫補助金		386,860		
ト 負担金交付金		4,644		
資本剰余金			3,205,235	
(2) 利益剰余金				
イ 建設改良積立金		5,092,877		
ロ 当年度未処分利益剰余金		2,226,426		
利益剰余金			7,319,303	
剰余金				10,524,538
資本				84,999,649
負債資本合計				169,676,461

注記

I. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用している。

主な資産の耐用年数は以下のとおり

建物	3～50年
構築物	7～60年
機械及び装置	6～20年
車両運搬具	4～6年
工具・器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用している。

主な資産の耐用年数は以下のとおり

水利権	20年
施設利用権	15～45年
ソフトウェア	5年
その他無形固定資産	7年

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、水道事業会計で退職手当を負担する職員の要件は以下のとおりである。

- ・水道関係の所属で退職する職員

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月間）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

貸倒実績率については、一般債権（調定後1年未満の債権）と、貸倒懸念債権（調定後1年以上経過した債権）に分け、それぞれで回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書

1 重要な非資金取引

(1) ファイナンス・リース取引による資産の取得

当年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は7,462千円、ファイナンス・リース取引に係る負債の額は82,083千円である。

(2) 受贈による資産の取得

当年度に新たに計上した受贈による資産の額は261,831千円である。

III. 予定貸借対照表

1 企業債の償還に係る他会計の負担

令和5年度予定貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は40,535千円である。

令和4年度予定貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は59,109千円である。

IV. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

報告セグメントについては、水道事業会計全体で一つのセグメントとする。

V. 減損損失

特に記載すべきものはない。

VI. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

	令和5年度 (令和6年3月31日)	令和4年度 (令和5年3月31日)
短期リース債務	58,358千円	92,273千円
長期リース債務	135,121千円	137,957千円

VII. 重要な後発事象

特に記載すべきものはない。

VIII. その他

1 退職給付引当金の目的使用による取崩し

令和4年度において、退職手当として302,586千円支給する見込みであるため、退職給付引当金を使用する。

2 賞与引当金の目的使用による取崩し

令和5年度において、期末手当及び勤勉手当として522,955千円支給する見込みであるため、賞与引当金167,308千円を使用する。

令和4年度において、期末手当及び勤勉手当として525,445千円支給する見込みであるため、賞与引当金168,665千円を使用する。

3 法定福利費引当金の目的使用による取崩し

令和5年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として101,511千円支出する見込みであるため、法定福利費引当金32,554千円を使用する。

令和4年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として102,156千円支出する見込みであるため、法定福利費引当金32,265千円を使用する。

4 貸倒引当金の目的使用による取崩し

令和5年度において、債権の不納欠損による損失に3,357千円を使用する見込みである。

令和4年度において、債権の不納欠損による損失に2,656千円を使用する見込みである。

病 院 事 業 会 計

令和5年度新潟市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 市 民 病 院 事 業 収 益			27,205,359	
	1 医 業 収 益		23,329,401	
		1 入 院 収 益	16,569,168	入院医業収益
		2 外 来 収 益	6,340,083	外来医業収益
		3 その他医業収益	420,150	公衆衛生活動収益等
	2 医 業 外 収 益		3,865,958	
		1 受 取 利 息 配 当 金	60	預金利息
		2 補 助 金	47,134	臨床研修費補助金等
		3 負 担 金 交 付 金	2,465,855	一般会計からの負担金 企業債償還利息等負担金
		4 長 期 前 受 金 戻 入	1,122,775	減価償却に伴う長期前受金の収益化
		5 その他医業外収益	230,134	行政財産使用料等
	3 特 別 利 益		10,000	
1 過 年 度 損 益 修 正 益		10,000	前年度以前の損益の修正益	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 市 民 病 院 事 業 費 用			27,775,591	
	1 医 業 費 用		27,309,154	
		1 給 与 費	12,673,566	職員給与費等
		2 材 料 費	8,399,502	薬品費等
		3 経 費	4,173,265	光熱水費、委託料等
		4 減 価 償 却 費	1,928,674	建物、器械備品等減価償却費
		5 資 産 減 耗 費	18,890	固定資産除却費等
		6 研 究 研 修 費	115,257	研究図書費等
	2 医 業 外 費 用		455,437	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	319,226	企業債償還利息等
		2 雑 損 失	100	
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	33,000	消費税及び地方消費税納付金
		4 長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	103,111	控除対象外消費税
	3 特 別 損 失		10,000	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	10,000	前年度以前の損益の修正損
	4 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 市民病院 資本的収入			2,669,860	
	1 企業債		1,608,400	
		1 企業債	1,608,400	手術室の陰圧化及びハイブリッド手術室整備事業債等
	2 補助金		4,004	
		1 補助金	4,004	地域防災拠点建築物整備緊急促進事業補助金
	3 負担金 交付金		1,057,456	
1 負担金交付金		1,057,456	一般会計からの負担金 企業債償還金負担金	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 市民病院 資本的支出			3,788,004	
	1 建設改良費		1,665,924	
		1 建設改良費	819,400	手術室の陰圧化及びハイブリッド手術室整備事業費等
		2 器械備品費	846,524	医療器械購入費等
	2 企業債 償還金		2,122,080	
1 企業債償還金		2,122,080	企業債元金償還金	

令和5年度新潟市病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 674,918
減価償却費	1,928,674
資産減耗費	18,890
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 6,503
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 4,470
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	13,051
長期前払消費税の増減額 (△は増加)	75,838
長期前受金戻入額	△ 1,122,775
受取利息及び受取配当金	△ 60
支払利息及び企業債取扱諸費	319,225
未収金の増減額 (△は増加)	193,911
未払金の増減額 (△は減少)	△ 30,885
預り金の増減額 (△は減少)	△ 1,131
貯蔵品の増減額 (△は増加)	462
小計	709,309
利息及び配当金の受取額	60
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 319,225
業務活動によるキャッシュ・フロー	390,144

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,364,252
一般会計からの繰入金による収入	1,057,456
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 306,796

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良企業債による収入	1,608,400
建設改良企業債の償還による支出	△ 2,122,080
リース債務の返済による支出	△ 17,720
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 531,400

4 資金増加(減少)額

△ 448,052

5 資金期首残高

6,379,856

6 資金期末残高

5,931,804

給 与 費

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与		
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当
本 年 度	1 人	1,565 人		5,109,337	5,808,555
前 年 度	1	1,565		5,091,291	5,609,686
比 較				18,046	198,869

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	初任給調整手 当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手 当	宿日直手当
	本年度	86,876	303,548	125,514	707,452	84,121	821,338	743,125	36,956
	前年度	86,238	301,264	114,217	536,608	85,704	847,697	758,470	36,429
	比 較	638	2,284	11,297	170,844	△ 1,583	△ 26,359	△ 15,345	527

明 細 書

(単位 千円)

費	法定福利費	合 計	備 考		
計					
10,917,892	1,713,481	12,631,373	委員報酬	13 人	338
10,700,977	1,661,237	12,362,214	委員報酬	13 人	338
216,915	52,244	269,159	委員報酬	人	

管 理 職 員 特別勤務手当	夜間勤務手当	休日勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	退職給付費
248	103,031	128,345	66,386	1,231,066	870,240	500,309
351	99,929	118,649	66,922	1,222,703	815,414	519,091
△ 103	3,102	9,696	△ 536	8,363	54,826	△ 18,782

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳		説
給 料	18,046	1 昇給に伴う増加分	68,426	
		2 その他の増減分	△ 50,380	(1) 新陳代謝等に係る増減分
				(2) そ の 他
手 当	198,869	1 期末・勤勉手当の増減分	63,189	
		2 その他の増減分	135,680	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分（会計年度任用職員以外）		一般行政職 （行政職）	医師・歯科医師職 （医療職(1)）	薬剤師・医療技術職 （医療職(2)）	看護・保健職 （医療職(3)）
令和4年12月1日現在	平均給料月額	290,377円	479,051円	285,782円	294,663円
	平均給与月額	342,803円	1,423,047円	398,920円	391,477円
	平均年齢	40歳 5月	48歳 11月	37歳 7月	37歳 5月
令和3年12月1日現在	平均給料月額	294,280円	481,005円	283,742円	292,603円
	平均給与月額	357,639円	1,384,962円	399,648円	390,354円
	平均年齢	40歳 10月	48歳 9月	37歳 6月	37歳 1月
区分（フルタイム会計年度任用職員）		一般行政職 （行政職）	技能労務職 （技能労務職）	医師・歯科医師職 （医療職(1)）	薬剤師・医療技術職 （医療職(2)）
令和4年12月1日現在	平均給料月額	165,800円	158,000円	324,324円	231,867円
	平均給与月額	183,176円	172,880円	1,180,847円	250,662円
	平均年齢	38歳 11月	56歳 2月	35歳 11月	53歳 6月
令和3年12月1日現在	平均給料月額		158,000円	359,188円	231,867円
	平均給与月額		173,070円	1,266,055円	249,303円
	平均年齢		55歳 2月	35歳 7月	52歳 6月

(単位 千円)			
明	備 考		
	昇給期別職員数	(昇給期)	(職員数)
		1月	1,017 人
△ 102,902	職員数の異動状況		
	会計年度任用職員以外	フルタイム会計年度任用職員	パートタイム会計年度任用職員
	本年度	1,224 人	29 人
	前年度	1,208 人	37 人
	増 減	16 人	△ 8 人
	採用・退職の状況 (会計年度任用職員以外)		
		(採 用)	(退 職)
52,522	令和3年度	67 人	57 人
	令和4年度	80 人	71 人
	令和5年度 (見込)	人	人
	期末・勤勉手当の支給率 (一般職員等)		
	支給期	6月	12月
	支給率	2.20月分	4.40月分
	期末手当の支給率 (会計年度任用職員)		
	支給期	6月	12月
	支給率	1.25月分	2.50月分

福 祉 職 (福 祉 職)	消 防 職 (消 防 職)
355,900円	189,117円
369,677円	200,538円
48歳 6月	61歳 2月
348,900円	
362,467円	
47歳 6月	

看護・保健職 (医療職(3))
264,008円
286,141円
50歳 6月
264,127円
281,093円
49歳 4月

(2) 初任給

区分 (会計年度任用職員以外)	一般行政職	技能労務職	医師・歯科医師職	薬剤師・医療技術職	看護・保健職
高校卒	159,200 円	151,000 円	円	160,700 円	円
短大卒	172,800			177,700	205,100
大学卒	192,000		263,900	198,000	221,700

区分 (会計年度任用職員)	一般行政職	技能労務職	医師・歯科医師職	薬剤師・医療技術職	看護・保健職
高校卒	150,200 円	142,700 円	円	円	円
短大卒	159,200			167,500	
大学卒	170,000		254,100	191,700	205,100

(3) 級別職員数

区分 (会計年度任用職員以外)	一般行政職			医師・歯科医師職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和4年12月1日現在	1 級	10 人	13.0 %	1 級	3 人	2.3 %
	2 級	17	22.1	2 級	63	49.2
	3 級	24	31.1	3 級	60	46.9
	4 級	12	15.6	4 級	2	1.6
	5 級	9	11.7			
	6 級	3	3.9			
	7 級	1	1.3			
	8 級	1	1.3			
	9 級					
	計	77	100.0	計	128	100.0
令和3年12月1日現在	1 級	15 人	19.5 %	1 級	4 人	3.2 %
	2 級	15	19.5	2 級	57	46.0
	3 級	18	23.3	3 級	61	49.2
	4 級	13	16.9	4 級	2	1.6
	5 級	11	14.3			
	6 級	2	2.6			
	7 級	2	2.6			
	8 級	1	1.3			
	9 級					
	計	77	100.0	計	124	100.0

福祉職	一般 会 計 の 制 度					
	一般行政職	技能労務職	医師・歯科医師職	薬剤師・医療技術職	看護・保健職	福 祉 職
168,900 円	159,200 円	151,000 円	円	160,700 円	円	168,900 円
182,700	172,800			177,700	205,100	182,700
198,000	192,000		263,900	198,000	221,700	198,000

福祉職	一般 会 計 の 制 度					
	一般行政職	技能労務職	医師・歯科医師職	薬剤師・医療技術職	看護・保健職	福 祉 職
164,300 円	150,200 円	142,700 円	円	円	円	164,300 円
174,400	159,200			167,500		174,400
185,500	170,000		254,100	191,700	205,100	185,500

薬 剤 師 ・ 医 療 技 術 職			看 護 ・ 保 健 職		
級	職 員 数	構 成 比	級	職 員 数	構 成 比
1 級	6 人	3.4 %	1 級	人	%
2 級	45	25.6	2 級	292	35.8
3 級	35	19.9	3 級	86	10.5
4 級	49	27.8	4 級	167	20.4
5 級	28	15.9	5 級	257	31.5
6 級	13	7.4	6 級	14	1.7
7 級			7 級	1	0.1
8 級					
計	176	100.0	計	817	100.0
1 級	7 人	4.0 %	1 級	人	%
2 級	49	28.0	2 級	313	38.1
3 級	39	22.3	3 級	76	9.2
4 級	42	24.0	4 級	159	19.4
5 級	24	13.7	5 級	255	31.1
6 級	14	8.0	6 級	17	2.1
7 級			7 級	1	0.1
8 級					
計	175	100.0	計	821	100.0

区分（会計年度任用職員以外）	福 社 職			消 防 職		
	級	職 員 数	構 成 比	級	職 員 数	構 成 比
令和4年12月1日現在	1 級	人	%	1 級	人	%
	2 級			2 級		
	3 級			3 級	2	100.0
	4 級	2	100.0	4 級		
	5 級			5 級		
	6 級			6 級		
				7 級		
				8 級		
	計	2	100.0	計	2	100.0
令和3年12月1日現在	1 級	人	%	1 級	人	%
	2 級			2 級		
	3 級			3 級		
	4 級	2	100.0	4 級		
	5 級			5 級		
	6 級			6 級		
				7 級		
				8 級		
	計	2	100.0	計		

区分（会計年度任用職員）	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職 員 数	構 成 比	級	職 員 数	構 成 比
令和4年12月1日現在	1 級	129 人	100.0 %	1 級	58 人	100.0 %
	2 級			2 級		
	計	129	100.0	計	58	100.0
令和3年12月1日現在	1 級	132 人	100.0 %	1 級	68 人	100.0 %
	2 級			2 級		
	計	132	100.0	計	68	100.0

区分（会計年度任用職員）	看 護 ・ 保 健 職			福 社 職		
	級	職 員 数	構 成 比	級	職 員 数	構 成 比
令和4年12月1日現在	1 級	人	%	1 級	5 人	100.0 %
	2 級	37	100.0	2 級		
	計	37	100.0	計	5	100.0
令和3年12月1日現在	1 級	人	%	1 級	5 人	100.0 %
	2 級	41	100.0	2 級		
	計	41	100.0	計	5	100.0

（級別の基準となる職務内容 令和5年4月1日）

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
一 般 行 政 職	主 事 技 師	主 事 技 師	係 長 主 査	課 長 補 佐 主 幹	課 長 課 長 補 佐
医 師 職	技 師	科 部 長 医 長	副 院 長 部 長	院 長 副 院 長	
看 護 職	看 護 師	助 産 師 看 護 師	助 産 師 看 護 師	副 看 護 師 長	副 部 長 看 護 師 長

医 師 ・ 歯 科 医 師 職			薬 劑 師 ・ 医 療 技 術 職		
級	職 員 数	構 成 比	級	職 員 数	構 成 比
1 級	73 人	86.9 %	1 級	29 人	93.5 %
2 級	11	13.1	2 級	2	6.5
計	84	100.0	計	31	100.0
1 級	70 人	85.4 %	1 級	26 人	92.9 %
2 級	12	14.6	2 級	2	7.1
計	82	100.0	計	28	100.0

6 級	7 級	8 級	9 級
参 事 課 長	部 次 長 参 事	部 長	部 長

副 部 長 看 護 師 長	副 院 長 部 長
------------------	--------------

(4) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	技能労務職	医師・歯科医師職
給料総額に対する比率 (%)	16.1	2.5	53.1
支給対象職員の比率 (%) (令和4年12月1日現在)	79.3	98.3	100.0
支給対象職員1人当り 平均支給月額 (円)	55,782	3,637	212,792
代表的な特殊勤務手当の名称	診療手当、接触手当、夜間特殊業務手当		

(5) 期末手当・勤勉手当

区分 (一般職員等)	支給期別支給率		支給率計 (月分)
	6月(月分)	12月(月分)	
本 年 度	2.20	2.20	4.40
前 年 度	2.15	2.15	4.30
一 般 会 計 の 制 度	2.20	2.20	4.40

区分 (会計年度任用職員)	支給期別支給率		支給率計 (月分)
	6月(月分)	12月(月分)	
本 年 度	1.25	1.25	2.50
前 年 度	1.225	1.225	2.45

(6) 定年退職等に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	
支 給 率 等	本 年 度	24.586875	33.27075	47.709
	前 年 度	24.586875	33.27075	47.709
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	

(7) 地域手当

支 給 対 象 地 域	新 潟 市	県 内 医 師
支 給 率	3.0 %	16.0 %
支 給 対 象 職 員 数	1,360 人	205 人
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率)	3.0 %	16.0 %

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

薬剤師・医療技術職	看護・保健職	福祉職	消防職
7.4	8.2	0.2	1.8
76.8	90.3	100.0	100.0
26,173	24,530	357	3,375

職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
有	
有	
有	

備考

最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～30%加算)	
47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～30%加算)	
47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～30%加算)	

継 続 費 に

款	項	事業名	全	
			年度	年 割 額
1 資本的支出	1 建設改良費	手術室の陰圧化及びハイブリッド手術室整備事業	5	306,800
			6	462,600
			計	769,400
		特定天井等安全対策事業	5	159,700
			6	240,700
			計	400,400

関 する 調 書

(単位 千円)

体 計 画			令和3年度 末までの 支払義務 発生額	令和4年度 末までの 支払義務 発生額 (見込)	令和5年度 末までの 支払義務 発生額	令和5年度 末までの 支払義務 発生額	令和6年度 末までの 支払義務 発生額	継続費の 総額に 対する 率
左 の 財 源 内 訳								
企 業 債	補 助 金	自 己 資 金						
306,800					306,800	306,800		39.9%
462,600							462,600	
769,400					306,800	306,800	462,600	39.9
155,600	4,004	96			159,700	159,700		39.9
211,000	29,611	89					240,700	
366,600	33,615	185			159,700	159,700	240,700	39.9

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額
ハイブリッド手術室医療器械備品整備費	549,000

に 関 す る 調 書

(単位 千円)

令和4年度末までの支払 義務発生(見込)額		令和5年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳
期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債
		令和6年度	549,000	549,000

令和5年度新潟市病院事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和6年3月31日）

資 産 の 部

（単位 千円）

1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		2,292,766		
ロ 建 物	26,582,046			
減 価 償 却 累 計 額	△ 15,390,072	11,191,974		
ハ 構 築 物	880,837			
減 価 償 却 累 計 額	△ 765,776	115,061		
ニ 器 械 備 品	11,440,863			
減 価 償 却 累 計 額	△ 8,561,336	2,879,527		
ホ 車 両	56,371			
減 価 償 却 累 計 額	△ 53,554	2,817		
ヘ リ ー ス 資 産	998,096			
減 価 償 却 累 計 額	△ 905,285	92,811		
ト 建 設 仮 勘 定		37,840		
チ その他有形固定資産		13,004		
有形固定資産合計			16,625,800	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権		1,919		
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		3,887		
無形固定資産合計			5,806	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
イ 破 産 更 生 債 権 等		500		
貸 倒 引 当 金		△ 500		
ロ 出 資 金		3,400		
ハ 長 期 前 払 消 費 税		357,722		
投資その他の資産合計			361,122	
固定資産合計				16,992,728
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			5,931,804	
(2) 未 収 金		3,823,039		
貸 倒 引 当 金		△ 16,201	3,806,838	
(3) 貯 蔵 品			96,347	
流動資産合計				9,834,989
資 産 合 計				26,827,717

負 債 の 部

(単位 千円)

3 固 定 負 債				
(1) 企 業 債 イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		16,619,952		
企業債合計			16,619,952	
(2) リース債			25,327	
(3) 引当金 イ 退職給付引当金		5,008,602		
引当金合計			5,008,602	
固定負債合計				21,653,881
4 流 動 負 債				
(1) 企 業 債 イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		1,827,904		
企業債合計			1,827,904	
(2) リース債			16,841	
(3) 未払金			2,074,668	
(4) 預り金			109,710	
(5) 引当金 イ 賞与引当金		754,972		
引当金合計			754,972	
流動負債合計				4,784,095
5 繰 延 収 益				
(1) 長期前受金 イ 長期前受金	15,317,560			
収益化累計額	△ 14,991,120	326,440		
長期前受金合計			326,440	
繰延収益合計				326,440
負債合計				26,764,416

資 本 の 部

(単位 千円)

6 資 本 金				
(1) 自 己 資 本 金 資 本 金 合 計			7,307,821	
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金 イ 受贈財産評価額		7,133		
資本剰余金合計			7,133	
(2) 利 益 剰 余 金 イ 当年度未処理欠損金		7,251,653		
利益剰余金合計			△ 7,251,653	
剰余金合計				△ 7,244,520
資 本 合 計				63,301
負 債 資 本 合 計				26,827,717

令和4年度新潟市病院事業予定損益計算書（前年度分）

（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

（単位 千円）

1 医 業 収 益			
(1) 入院収益	15,455,403		
(2) 外来収益	6,048,081		
(3) その他医業収益	339,883	21,843,367	
2 医 業 費 用			
(1) 給与費	12,750,874		
(2) 材料費	7,633,512		
(3) 経費	3,753,689		
(4) 減価償却費	1,977,086		
(5) 資産減耗費	26,100		
(6) 研究研修費	88,509	26,229,770	
医業損失			4,386,403
3 医 業 外 収 益			
(1) 受取利息配当金	1		
(2) 補助金	1,083,823		
(3) 負担金交付金	2,714,464		
(4) 長期前受金戻入	1,105,843		
(5) その他医業外収益	228,751	5,132,882	
4 医 業 外 費 用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	340,024		
(2) 雑損失	1,141,718		
(3) 長期前払消費税勘定償却	99,839	1,581,581	3,551,301
經常利益			△ 835,102
5 特 別 利 益			
(1) 過年度損益修正益	1,249	1,249	
6 特 別 損 失			
(1) 過年度損益修正損	51,400		
(2) その他特別損失	139,254	190,654	△ 189,405
当年度純損失			1,024,507
前年度繰越欠損金			5,552,228
当年度未処理欠損金			6,576,735

令和4年度新潟市病院事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和5年3月31日）

資 産 の 部

（単位 千円）

1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		2,292,766		
ロ 建 物	25,857,137			
減 価 償 却 累 計 額	△ 14,384,546	11,472,591		
ハ 構 築 物	880,837			
減 価 償 却 累 計 額	△ 742,117	138,720		
ニ 器 械 備 品	10,724,016			
減 価 償 却 累 計 額	△ 7,908,989	2,815,027		
ホ 車 両	56,371			
減 価 償 却 累 計 額	△ 53,481	2,890		
ヘ リ ー ス 資 産	998,096			
減 価 償 却 累 計 額	△ 896,837	101,259		
ト 建 設 仮 勘 定		37,840		
ト その 他 有 形 固 定 資 産		13,004		
有 形 固 定 資 産 合 計			16,874,097	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権		1,919		
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		242,508		
無 形 固 定 資 産 合 計			244,427	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
イ 破 産 更 生 債 権 等		500		
貸 倒 引 当 金		△ 500		
ロ 出 資 金		3,400		
ハ 長 期 前 払 消 費 税		433,560		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			436,960	
固 定 資 産 合 計				17,555,484
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			6,379,856	
(2) 未 収 金		4,016,950		
貸 倒 引 当 金		△ 22,704	3,994,246	
(3) 貯 蔵 品			96,809	
流 動 資 産 合 計				10,470,911
資 産 合 計				28,026,395

負 債 の 部

(単位 千円)

3 固 定 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		16,839,456		
企業債合計			16,839,456	
(2) リース債			42,168	
(3) 引当金				
イ 退職給付引当金		4,995,551		
引当金合計			4,995,551	
固定負債合計				21,877,175
4 流 動 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		2,122,080		
企業債合計			2,122,080	
(2) リース債			17,719	
(3) 未払金			2,009,160	
(4) 預り金			110,841	
(5) 引当金				
イ 賞与引当金		759,442		
引当金合計			759,442	
流動負債合計				5,019,242
5 繰 延 収 益				
(1) 長期前受金				
イ 長期前受金	14,260,104			
収益化累計額	△ 13,868,345	391,759		
長期前受金合計			391,759	
繰延収益合計				391,759
負債合計				27,288,176

資 本 の 部

(単位 千円)

6 資 本 金				
(1) 自己資本金			7,307,821	
資本金合計				7,307,821
7 剰 余 金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額		7,133		
資本剰余金合計			7,133	
(2) 利益剰余金				
イ 当年度未処理欠損金		6,576,735		
利益剰余金合計			△ 6,576,735	
剰余金合計				△ 6,569,602
資本合計				738,219
負債資本合計				28,026,395

注記**I. 重要な会計方針**

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用している。

主な資産の耐用年数は以下のとおり

建物	10～39年
構築物	10～59年
器械備品	3～15年
車両	4～6年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用している。

なお、自己利用のソフトウェアは、利用可能期間（5年）に基づいている。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している（平成20年4月2日以降の市長部局等からの出向職員の退職手当は含まない）。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

貸倒実績率については、一般債権（調定後3年未満の債権）と、貸倒懸念債権（調定後3年以上経過した債権）に分け、それぞれで回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理する。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、翌年度以降、上限を20年とする資産の耐用年数に応じて均等償却を行っている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書

1 重要な非資金取引

特に記載すべきものはない。

III. 予定貸借対照表

1 企業債の償還に係る他会計の負担

令和5年度予定貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は11,121,740千円である。

令和4年度予定貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は11,472,157千円である。

IV. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

報告セグメントについては、病院事業会計全体で一つのセグメントとする。

V. 減損損失

特に記載すべきものはない。

VI. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

	令和5年度 (令和6年3月31日)	令和4年度 (令和5年3月31日)
1年内	1,084千円	2,043千円
1年超	2,120千円	3,204千円
合計	3,204千円	5,247千円

3 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

	令和5年度 (令和6年3月31日)	令和4年度 (令和5年3月31日)
短期リース債務	16,841千円	17,719千円
長期リース債務	25,327千円	42,168千円

VII. 重要な後発事象

特に記載すべきものはない。

VIII. その他

1 退職給付引当金の目的使用による取崩し

(1) 令和5年度予定（令和5年4月1日から令和6年3月31日）

当年度において、退職手当として487,258千円支給する見込みであるため、退職給付引当金を使用する。

(2) 令和4年度予定（令和4年4月1日から令和5年3月31日）

当年度において、退職手当として428,982千円支給する見込みであるため、退職給付引当金を使用する。

2 賞与引当金の目的使用による取崩し

(1) 令和5年度予定（令和5年4月1日から令和6年3月31日）

当年度において、期末・勤勉手当として1,980,449千円を支給、期末・勤勉手当に係る法定福利費として376,535千円を支出する見込みであるため、賞与引当金759,442千円を使用する。

(2) 令和4年度予定（令和4年4月1日から令和5年3月31日）

当年度において、期末・勤勉手当として1,887,612千円を支給、期末・勤勉手当に係る法定福利費として356,073千円を支出する見込みであるため、賞与引当金716,804千円を使用する。

3 貸倒引当金の目的使用による取崩し

(1) 令和5年度予定（令和5年4月1日から令和6年3月31日）

当年度において、債権の不納欠損による損失に13,939千円を使用する見込みである。

(2) 令和4年度予定（令和4年4月1日から令和5年3月31日）

当年度において、債権の不納欠損による損失に11,986千円を使用する見込みである。